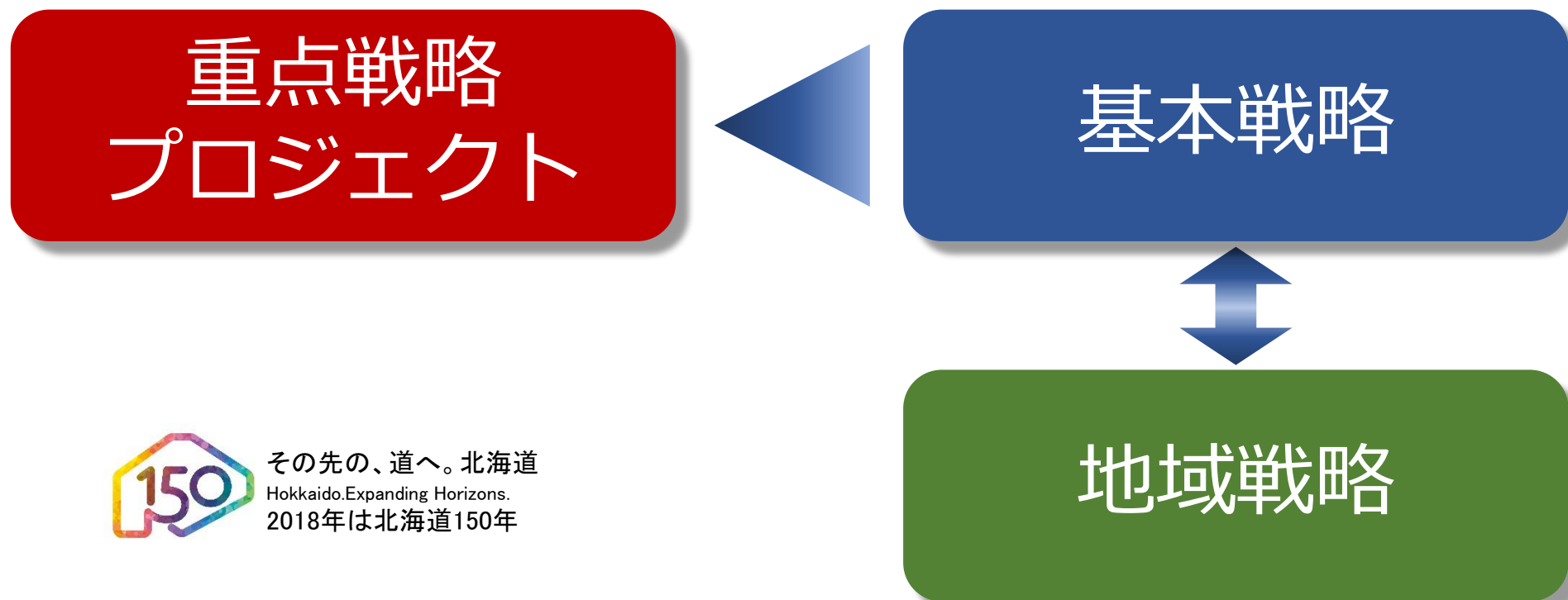


北海道創生総合戦略推進状況（案） （2017年11月）



その先の、道へ。北海道
Hokkaido.Expanding Horizons.
2018年は北海道150年

○重点戦略プロジェクト推進状況	P 1 ~ P 20
○基本戦略推進状況	P 21 ~ P 40
○地域戦略推進状況	P 41 ~ P 48

本資料における数値目標及び重要業績評価指標（K P I）の進捗率について

○数値の増加をめざす指標の進捗率は、実績値（a）を目標値（b）で除した割合としています。

○数値の減少をめざす指標の進捗率は次のとおり記載しています。（名称欄に（※）がある指標）

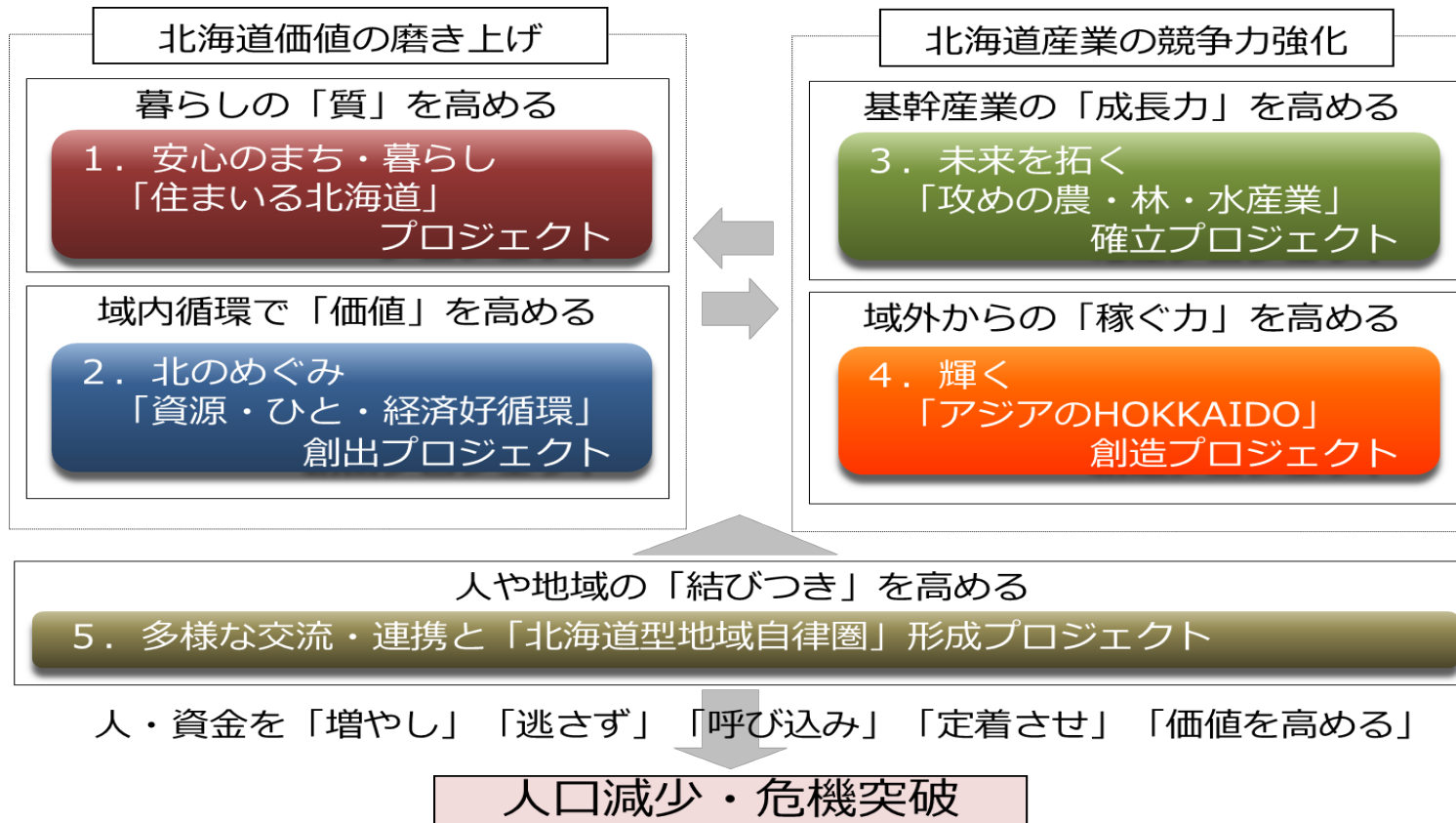
- ・目標値（b）を実績値（a）で除した割合としています。
- ・実績値が戦略策定時の数値を上回っている場合の進捗率は「0%」と表記しています。

○統計調査が未公表であるなどの理由から、直近の実績値が捕捉できないものは、「-」と表記しています。

重点戦略プロジェクト推進状況

[重点戦略]

総合戦略の中核となる施策群



1 安心のまち・暮らし「住みいる北海道」プロジェクト

①安心子育て環境づくり

【本年度の主な取組概要】

■結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる環境づくりのため、結婚サポートセンターの設置などの結婚支援、不妊症や不育症への支援、保育料等の負担軽減、子どもの居場所づくりなど、結婚や妊娠・出産、子育てといった各ライフステージに応じた支援を展開。

【関連事業の取組状況】（※以下、重点戦略プロジェクト関連事業には、前年度予算を繰越して本年度事業実施しているものを含む。）

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
地域少子化対策強化事業費	199,718	○結婚サポートセンターにおける情報提供やセミナー開催のほか、14振興局ごとに結婚支援協議会を設置し、地域の実情に応じた結婚支援事業を実施 ○大学生、高校生、企業等の若い世代を対象に、次世代教育に係る出前講座等を実施
特定不妊治療費助成事業費	387,049	○特定不妊治療費助成事業による助成の実施 ○国の支援回数を超える第二子以降の特定不妊治療費を助成
不育症治療費助成事業費	5,000	○不育症治療費助成事業による助成の実施 ○不育症の原因特定のための検査及び治療に要する医療費を助成
妊産婦安心出産支援事業費	53,194	○分娩可能な産科医療機関まで距離の離れた市町村を支援 ○産科医療機関まで距離の離れた市町村に対する意向調査を実施
多子世帯の保育料軽減支援事業費	644,125	○多子世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳児未満の乳幼児に係る保育料無償化に取り組む市町村を支援
子どものための教育・保育給付費負担金事業(拡充分)	362,136	○低所得のひとり親世帯・多子世帯における保育料の負担を軽減する。 ひとり親世帯:第1子半額、第2子以降無償化 多子世帯 :第2子半額、第3子以降無償化
潜在保育士再就職支援事業	534	○潜在保育士の再就職を支援するため、道内5地域において、保育に係る講義や保育見学を行う研修会を開催
保育士確保対策事業費	626,463	○保育士資格の取得を目指す学生の支援や、保育補助者の雇上支援、未就学児を持つ保育士への支援及び潜在保育士の就職支援を行うため、修学資金等の貸付を実施
子どもの居場所づくり推進事業費	13,534	○子どもの居場所づくりに取り組む7市町村を支援 ○子どもの居場所づくりについて、振興局ごとに市町村説明会を開催

② 多様な主体の活躍の場づくり

[本年度の主な取組概要]

- 女性をはじめ多様な人材の活躍を推進するため、オール北海道で女性の活躍を応援する気運の醸成や意識改革を図り、環境づくりを推進。
- アクティブシニアが介護サービスや外出支援等の担い手として活躍することができる地域づくりを行うため、地域における助け合い活動の展開方法やサービスの担い手として必要な知識等についてのセミナーを実施。
- 新規学卒者などの若年者や女性、外国人留学生など多様な働き手に対する就職支援や若者の早期離職防止の取組を推進。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
地域子育てなでしこ再就職支援事業	4,579	○子育て女性を対象とした不安解消セミナー及び職場体験チャレンジを道内5地域(旭川、函館、帯広、北見、釧路)で9～11月に実施予定
外国人留学生道内就職促進事業	1,943	○外国人留学生を対象とした合同企業説明会及び就職面接会を10月に札幌、11月にニセコで実施予定
北の輝く女性活躍推進事業	4,888	○女性のライフステージに応じた様々な相談支援や、地域で活躍する女性や女性を応援する企業や男性をロールモデルとして紹介する「見える化」などに取り組む ①女性の活躍支援センターの設置(通年) ②ロールモデルの発掘紹介(30グループ・団体・個人を予定) ③北の輝く女性応援会議の開催(12月開催予定)
若者・女性等の就業・創業・働き方改革支援(地域若者就業・定着支援事業)	27,907	○「じもと×しごと発見フェア」の実施(8月に1地域 今後2月末までに15地域で実施予定) <1地域あたり参加者50～100名程度、参加企業20社程度> ○食料品製造業の非正規労働者の実態を把握するとともに、正社員化・処遇改善の事例を収集し、普及啓発を実施
若年者安定就業促進事業	188,935	○座学と就業体験の一体的実施(5地域で5月下旬から上期研修を実施。下期研修は10月下旬から実施予定) ○合同企業説明会の実施(8月までに3箇所を実施。今後、4地域で実施予定) ○企業向け人材確保セミナーの実施(8月下旬から10月上旬までに14振興局各1回実施)
介護予防・生活支援サービス等充実支援事業(アクティブシニア活躍支援事業)	7,386	○アクティブシニア等を対象に、共助・互助による地域づくりの意義等を共有するセミナーを開催し、地域における介護サービスや外出支援などの担い手として元気に活躍できる体制づくりを推進(平成29年5月～平成30年2月 セミナー開催)
若者・女性等の就業・創業・働き方改革支援(ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業費)	50,000	○「ほっかいどう働き方改革支援センター」を設置し、働き方改革に取り組む企業の相談に対応するとともに、アドバイザーを派遣し支援。また、モデル企業による改善策の実践を通じて業種別の改革プランを策定。 ○若手社員向け研修及び企業向け職場定着セミナーを15地域で実施予定。

③ 「北海道暮らし」のブランド化

[本年度の主な取組概要]

- 東京に設置した移住相談窓口「ふるさと移住定住推進センター」の運営や「しごと」、「住まい」の体験事業など、道・市町村・民間が一体となった移住促進や、本道の優位性を活かした本社機能・生産拠点や研修機能の誘致、道外在住の若年者等の呼び込みに向けたUIターンフェアを開催。
- 商店街の空き店舗を活用したコミュニティ拠点づくりや、共生型地域福祉拠点の機能強化のための人材養成、地域包括支援センターの機能強化、障がいのある人の社会参加を促進。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信(いなか暮らし応援プログラム推進事業)	59,284	<ul style="list-style-type: none"> ○「ふるさと移住定住推進センター」(札幌、東京)の運営 ○官民連携加速プロデューサーの配置(札幌1名、東京1名) ○「北海道移住・定住連携会議」の開催(2回) ○移住希望者等マッチング事業の実施(市町村のモニター事業5箇所)
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信(北海道「生涯活躍のまち」構想推進事業)	10,000	<ul style="list-style-type: none"> ○専門コーディネーターによる相談対応や市町村への訪問による助言を実施 ○北海道「生涯活躍のまち」推進ネットワークを創設し、市町村間の情報の共有や連携を図るほか、東京・大阪で開催される移住関連フェアや東京センターにおける移住セミナーを活用した首都圏等へのPRを実施
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信(「共生型地域福祉拠点」推進事業費)	5,794	<ul style="list-style-type: none"> ○普及セミナーの実施(4振興局で実施)。 ○拠点の機能強化に資するサポートガイド、研修カリキュラム及びテキストの公表 ○新規立ち上げ準備経費の支援や共生型コーディネーター養成研修を実施(第1クール(道央、道南)6~9月:計20名受講)
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信(障がいの多様な社会参加促進事業費)	6,410	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者雇用の可能性がある産業の業界関係者にコーディネーターを派遣するなどして、障がい者雇用の理解促進
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信(地域連携型ヘルスケアビジネス創出事業)	6,256	<ul style="list-style-type: none"> ○ヘルスケアサービスの地域展開に向け、運動指導と地域資源を組み合わせたヘルスケアサービスの普及促進セミナーや事業参入研修を道内2地域(十勝・根釧)で行い、道内事業者のヘルスケアサービス分野への参入を促進
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信(空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出加速事業)	4,443	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少問題を視野に入れた地域商業の活性化に向け、移住者等が行う空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出の取組を支援
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信(本社機能・オフィス拠点誘致推進事業)	6,145	<ul style="list-style-type: none"> ○本社機能移転、企業研修、オフィス拠点開発等に関する企業ニーズを把握し、今後の誘致可能性等について調査・検討(道内における企業研修のモデル事業実施による課題把握・調査報告書の作成)
北の住みいるタウン推進事業	3,296	<ul style="list-style-type: none"> ○先進的な事例となるモデル市町村(十勝管内鹿追町、石狩管内当別町)において策定した計画に基づき、各町で行う具体的な取組を支援するとともに、今年度中に市町村の取組に役立つガイドブックを作成予定
生活交通バス維持改善モデル事業	7,000	<ul style="list-style-type: none"> ○住民生活の利便性の向上はもとより、ビジネス、観光といった交流人口を支える重要な役割を担う交通機関である乗合バスの持続的な維持・確保を図るため、乗合バス事業の課題となっている生産性向上と運転手確保に向けた取組を実施
地域包括支援センター機能充実事業費	28,510	<ul style="list-style-type: none"> ○地域課題の把握及び検討の手法が十分に確立されていない一部市町村の地域ケア会議の一層の充実のため、広域支援員派遣<専門家派遣>を実施(14振興局) ○地域包括支援センターや市町村の現状及び抱えている課題等について近隣センター間の連携等により課題を解決する広域的な地域ケア会議の実施(14振興局) ○地域包括支援センターの機能を強化するためのセンター職員研修の実施(道内6カ所)

④「安心」の医療・福祉基盤

[本年度の主な取組概要]

- 地域医療の確保を図るための医療従事者の確保や周産期医療体制の確保を図るとともに、福祉の基盤整備を図るための介護福祉士等の再就業の促進や地域包括支援センターの機能充実などを実施。
- 健康医療分野への道内ものづくり企業の参入促進に向けたセミナー開催、道内企業の技術力アピールのための首都圏展示会への出展。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
専攻医等確保推進事業費	16,875	○指導医等の道内移住の促進、指導医の指導體制強化(移住促進推進セミナーでのセミナー開催、各医育大学で専攻医受入体制整備、指導医を対象とした研修、専門医制度連絡協議会の開催)
総合診療医確保推進等事業費	14,873	○総合診療科専攻医の地域における確保に向けた体制構築のための補助等を実施(指導医養成及び施設群の連携構築費について医療機関への支援、関係団体において医学生等を対象とした啓発事業を実施し経費に対する補助)
緊急臨時的医師派遣事業費	156,327	○都市部医療機関から、医師確保困難地域の医療機関に対し、緊急臨時的に医師を派遣(H28年度:延べ派遣日数3,468日、H29.9月末現在派遣延べ日数 1,082日)
地域医師連携支援センター運営事業費	66,999	○道内外の医学生を対象とした臨床研修病院合同説明会の実施、長期短期の医師の斡旋・紹介を行うドクターバンク事業に対する支援(H28年度:延べ派遣日数3,548日)
地域医療支援センター運営事業費	144,000	○「地域医療支援センター」から医師不足が深刻な市町村立病院などに医師派遣(平成29年度:札幌大から11市町に16名、旭医大から5市町に5名、北大から9市町に12名)
医師養成確保修学資金貸付事業費	374,547	○一定期間地方勤務により償還免除される奨学金を道内医育大学の地域枠新規入学者に対して支給決定(H29:174名)
女性医師等就労支援事業費補助金	72,442	○女性医師の就労サポート、勤務環境整備に取り組む医育大学等に対して支援(H28年度:女性医師の就労サポート4カ所、勤務環境整備9カ所)
介護従事者協同化促進事業費	8,435	○介護事業を行う事業協同組合設立の促進・支援を行い、協同化のスケールメリットによる働きやすい職場環境の整備促進 ○事業協同組合の立上支援、事業協同組合設立に係る説明会の開催(道内7カ所)
離職した介護福祉士等の再就業促進事業費	13,565	○届出制度の周知・普及に向けた介護事業所等への説明会の開催や再就業のための各種情報の発信、個別の相談支援の実施
地域人材を活用した労働環境促進事業費	25,503	○業務の効率化や専門職の働き方の工夫など介護事業所内の労働環境の改善の取組を実施する介護事業者団体に対し補助金の交付決定(2事業者)
潜在的介護職員等活用推進事業費	57,363	○潜在的有資格者等70人の介護保険施設等への紹介予定派遣の実施
周産期医療システム整備事業費	501,484	○地域周産期母子医療センター等の体制整備のため運営費を助成(総合周産期母子医療センター3ヵ所、地域周産期母子医療センター17ヵ所)
周産期医療対策支援事業費	165,112	○へき地等の産科医療機関等の体制整備のため運営費を助成(へき地等の産科医療機関5ヵ所)
ナースセンター事業費	47,135	○未就業看護職員に対する無料職業紹介事業への登録勧奨や復職に向けた研修会の開催、求人・求職相談(求人・求職相談:5カ所、再就業支援研修:6回(予定)、就業相談会:11カ所(予定))※H28年度就業者数:1,118人 ○訪問看護養成講習会の開催(H28年度訪問看護養成講習会受講者数:33人)
子育て看護職員等就業定着支援事業費補助金	535,289	○子育て中の看護職員の働きやすい職場環境を整備するため、院内保育所の運営に対し支援(H28年度補助実績 157施設)、医療機関に対し病院内保育所運営状況調査を実施
ドクターヘリ整備事業費	996,919	○道央、道北、道東、道南のドクターヘリ4機の運航経費等を補助するとともに、運航体制を維持

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
患者搬送航空機運航事業	79,861	○地域の医療機関では提供できない高度・専門的医療を必要とする患者を固定翼機を活用し、医師による継続した医学的管理の下、高度・専門医療機関へ搬送する地域医療提供体制を整備(H29.7.30から運航開始)
救急医療情報システム事業費	159,344	○「北海道救急医療情報案内センター」を設置し、救急医療に必要な医療機関情報を365日24時間の運営体制により提供
救命救急センター事業費補助金	193,358	○救命救急センターに運営費を補助し、救急医療体制を確保(3カ所)
地域包括支援センター機能充実事業費(再掲)	28,510	○地域課題の把握及び検討の手法が十分に確立されていない一部市町村の地域ケア会議の一層の充実のため、広域支援員派遣く専門家派遣>を実施(14振興局) ○地域包括支援センターや市町村の現状及び抱えている課題等について近隣センター間の連携等により課題を解決する広域的地域ケア会議の実施(14振興局) ○地域包括支援センターの機能を強化するためのセンター職員研修の実施(道内6カ所)
健康・医療産業立地促進事業	8,129	○道内大学等の研究シーズの情報収集を行い、医薬品・医療機器メーカー向けの研究シーズ集を作成したほか、道内大学等と連携し、医療関係者が集まる道外展示会に出展しPRを実施
「健康・医療」関連分野参入促進事業	8,055	○健康医療分野への道内ものづくり企業の参入促進を図るため、参入意欲の喚起を図るセミナーを開催(63名参加)し、道内ものづくり企業と連携し、道外展示会に出展し、道内の技術力のPRを実施

基本戦略に掲げた関連する数値目標及び主な重要業績評価指標 (KPI)

〔数値目標〕

合計特殊出生率：全国平均との乖離を縮小し、全国水準まで引き上げる (H31)

合計特殊出生率	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H28)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a)/(b)
北海道	1.27	1.29	全国水準まで引き上げ	89.6% (※1)
(全国)	1.42	1.44		—

※1 H28の全国数値1.44に対する進捗率

〔数値目標〕

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合を増加させる

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H29)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a)/(b)
	76.2%	70.5%	(76.2%以上)	92.5%

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
妊娠・出産に関する相談件数	455件 (H26)	301件 (H28)	600件 (H31)	50.2%
女性(25～34歳)の就業率	66.8% (H26)	70.3% (H28)	全国平均値 (H31)	95.1% (※1)
ちよつと暮らし滞在日数	66,592日 (H26)	87,443日 (H28)	75,000日 (H31)	116.6%
アクティブ・シニア等の研修会の修了者	—	4,718人 (H27～H28累計)	10,500人 (H27～H31累計)	44.9%
多世代交流、多機能型の福祉拠点の形成市町村数	—	147 (H28)	179 (H31)	82.1%
全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	224.6人 (H24)	230.2人 (H26)	全国平均値 (H31)	98.5% (※2)

※1 H28全国平均値73.9を用いて計算

※2 H26全国平均値233.6を用いて計算

2 北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト

① 価値を創造する地域産業の育成・強化

[本年度の主な取組概要]

- 自動車・食関連機械分野への参入促進の推進や業界間連携による製品開発のモデルづくり、機能性食品への集中的な展開や起業意欲喚起の取組、地域全体で起業を支える体制の構築などを実施。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
業界間連携による自動車・食関連機械分野の製品開発モデル事業	12,442	○業界間連携による製品開発モデルづくり、モデルプロジェクトのテーマのブラッシュアップを実施(H29 5テーマ予定)
機能性食品・素材バリエーション強化パッケージ事業	80,504	○道産機能性素材の科学的根拠の獲得及び普及活動や、北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)への参入企業の掘り起こし、食の機能性評価の取組を全道に拡大するためのイベント・セミナーを開催
参入促進支援事業	87,432	○自動車・食関連機械分野への参入を促進するため、受注機会拡大や新分野への参入を支援するエキスパートの配置、先端技術の習得や技術の高度化に係る研修会の開催、中京圏・東北地域の企業の発注ニーズを把握するための販路開拓員の配置などを実施
若者・女性等の就業・創業・働き方改革支援(地域応援!女性・若者起業家育成支援事業)	12,193	○創業の拡大に向け、女性や若者の起業を促進する相談会や実践起業塾、先輩起業家との交流会、創業をサポートする体制の整備等を実施

② エネルギー自給・地域循環システム

[本年度の主な取組概要]

- 新エネルギー導入加速化基金を設置し、エネルギー地産地消のモデルづくりなどへの支援を行い、地域の取組を促進。また、環境産業の育成・振興を図るため、エネルギー関連技術、製品開発や販路開拓などを支援。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
エネルギー地産地消事業化モデル支援事業	400,000	○エネルギー自給・地域循環の取組を促進するため、地域の特性に応じたエネルギー資源を効果的・効率的に利用し、地域におけるエネルギーの地産地消のモデルとなる取組を支援 ・モデル事業 4件(畜産バイオマス、地熱、スマート街区・木質バイオマス・雪氷冷熱、風力・水素利用)
地域主体の新エネ導入支援事業	160,000	○地域主導のエネルギー地産地消の取組を加速するため、地域に賦存するエネルギー資源を活かし、経済と環境が両立した持続可能な地域づくりに資する設備導入等を支援(新エネルギー設計支援3件、設備導入支援4件、地熱井掘削支援1件、水素ステーション整備支援1件)

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
地域資源活用基盤整備支援事業	30,000	○地域に賦存するエネルギーを最大限に活用するため、固定価格買取制度を活用する取組に対し、送電線整備工事に要する費用を支援
先進的エネルギー関連技術振興事業費	59,622	○本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源及び技術シーズを活かした北海道発の先進的なエネルギー関連技術の研究開発や製品開発を支援(技術開発支援2件、製品開発支援2件)
環境産業販路確立総合対策事業	13,042	○道外企業との企業間連携などにより、事業化の促進や販路開拓等を支援(展示会1回(東京)、成果発表等2回)

③ 地域を担う人づくり

[本年度の主な取組概要]

- 北海道に貢献する意欲のある若者の海外での挑戦を応援する基金を活用するなど、産学官が一体となって、北海道の未来を担う人材育成事業を展開。
- ICTを活用した遠隔授業をモデル的に実施し、小中学校への普及を図るとともに、小規模高校の生徒に対し、ハイレベルな学習機会を提供。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
北海道未来人材応援事業費	20,814	○ほっかいどう未来チャレンジ基金により実施する事業について、「ほっかいどう未来チャレンジ応援会議」各構成団体と連携した募集、面接審査を実施 ○4つのコース(学生留学、スポーツ、文化芸術、未来の匠)に10名の若者の海外留学等を支援 ○応募者や寄附を求めるPRを実施 ○「ほっかいどう未来チャレンジ応援会議」や「ほっかいどう未来チャレンジ応援パートナー」企業と連携した、帰国後のフォローアップを実施
グローバル人材育成事業費	12,595	○中学校における道独自の英語検定試験の開発及び活用に係る有識者会議による検討を実施 ○「U-18未来フォーラム事業」において、拠点校3校が海外協力校と交流活動を実施(旭川永嶺27名と海外協力校5名、上ノ国高校10名と海外協力校10名、札幌啓成高校14名と海外協力校22名(8月10日現在))
ほっかいどうICT活用教育加速化事業費	6,960	○中学校においてICTを活用した遠隔授業のモデル実施 ○高等学校において、選抜制の高い大学への進学実績がある都市部大規模校から地方に所在する小規模校へハイレベルな授業を配信 ○事例集の発行や公開研究会の実施等による市町村への遠隔授業の取組の普及促進

④ 自然と共生モデルの創出

[本年度の主な取組概要]

- エゾシカの地域資源としての一層の活用に向け、捕獲・回収から有効活用までの一連の流れを地域に定着させるためのモデル事業を実施。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立(エゾシカ利活用推進地域モデル実証事業費)	15,918	○標茶町、厚岸町で捕獲した個体を回収し食肉処理施設に運搬するモデル事業を実施するとともに、事業の推進にあたり、関係市町村や猟友会、回収事業者、学識経験者などで構成する協議会を開催し、品質管理や経済性などの課題を検証

⑤ 地域における循環の仕組みづくり

[本年度の主な取組概要]

■中小・小規模企業に係る経営体質の強化や事業承継支援、都市部で働く高度人材の受け入れ支援などを実施。

■専門人材を求める市町村と地方創生の推進を担う企業や民間人材とのマッチングをはじめ、道内外の経済界との連携により、人・モノ・資金等の面から市町村の各種プロジェクトを支援。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
プロフェッショナル人材センター運営事業	45,350	○北海道プロフェッショナル人材センターを設置し、中小企業等に対する相談(企業訪問)や経営改善意欲を喚起するセミナーを開催するとともに、民間人材ビジネス事業者のWEBサイトを活用し同センターとプロフェッショナル人材求人企業の全国的なPRを実施(H29年度実績(7月末):経営者との相談件数66件、民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ38件、成約件数26人(うち道外9件))
ー地域のしごと創生ー 中小・小規模企業の元気づくり(小規模企業持続的発展支援事業)	33,634	○地域中小企業支援ネットワークとの連携により、道内各地に経営相談窓口を設置し、専門家による経営相談を行うほか、企業の売上拡大等に向けた経営者や従業員への個別研修の実施及び地域企業の支援に向けた計画策定支援の実施
ー地域のしごと創生ー 中小・小規模企業の元気づくり(事業承継サポートネットワーク形成事業)	12,738	○小規模企業の事業承継に関する問題に対応するため、事業承継をサポートするネットワークの構築、専門アドバイザーの登録や事業承継コーディネーターの育成を実施(道央・オホーツク・釧路根室圏域)
ー地域のしごと創生ー 中小・小規模企業の元気づくり(北海道創生プラットフォーム形成事業)	9,932	○専門人材を求める市町村と地方創生の推進を担う企業や民間人材とのマッチングをはじめ、道内外の経済界との連携により、人・モノ・資金等の面から市町村の各種プロジェクトを支援(H29.1~8月 マッチング 5件) ○道のHP内に本事業のポータルサイトを立ち上げ、市町村のプロジェクトや利活用可能な公共施設の情報などを発信

基本戦略に掲げた関連する数値目標及び主な重要業績評価指標(KPI)

[数値目標]	製造業の付加価値生産性	戦略策定時 (H25)	実績値(a) (H26)	目標値(b) (H31)	進捗率 (a)/(b)
製造業の付加価値生産性: 1,280万円 (H31)		931万円	870万円	1,280万円	68.0%

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
加工組立型工業の製造品出荷額等	7,829億円 (H25)	7,418億円 (H26)	9,400億円 (H31)	78.9%
エゾシカ捕獲頭数に占める利活用率	15.9% (H25)	17.6% (H27)	21% (H31)	83.8%

3 未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクト

① 農業の競争力強化

[本年度の主な取組概要]

■官民連携によるICTを活用したスマート農業技術の導入、収益性を高める北海道型放牧酪農モデルの検討、農業生産の法人化や地域農業と民間企業との連携強化による農業経営の体質強化・発展に向けた取組への支援などを実施。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立(地域農業と企業との連携サポート推進事業費)	7,106	○民間企業との連携に向けた普及啓発活動(7月末現在:道内10回)や事業支援・指導(7月末現在:1社1件)の実施 ○関係機関・民間専門家を参集する「地域ネットワーク会議」の開催
企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立(北海道スマート農業推進事業費)	14,543	○推進協議体の運営やスマート農業プロジェクトチーム会議の開催 ○ICT農作業機実践研修(7月2回・9月2回実施) ○新篠津村ICT農業研究会作業実演会の開催、オホーツクICTセミナーの開催
企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立(北海道酪農の次世代モデル推進事業費)	4,474	○放牧酪農検討会の開催、放牧セミナーの開催 ○指導体制構築指導及びベストパフォーマンス研修会の開催(道内3カ所予定) ○新規参入者ニーズ調査及び市町村受入体制調査の実施、新規就農者及び放牧酪農に係る研修会の開催
企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立(薬用作物地域生産モデル構築支援事業費)	5,169	○地域協議会により種苗増殖試験(6月(八雲町))や乾燥調製試験(10月(八雲町))等の取組を実施 ○普及員指導員等を対象とした北海道薬用作物研修会の開催、農家を含む関係者を対象とした全道薬用作物セミナーの開催
企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立(エゾシカ利用推進地域モデル実証事業(再掲))	15,918	○標茶町、厚岸町で捕獲した個体を回収し食肉処理施設に運搬するモデル事業を実施するとともに、事業の推進にあたり、関係市町村や猟友会、回収事業者、学識経験者などで構成する協議会を開催し、品質管理や経済性などの課題を検証

② 林業の新たなブランドづくり

[本年度の主な取組概要]

■道産CLT早期実用化に向けた取組、機械を活用した造林作業の軽労化に向けた取組、クリーンラーチ母樹増殖事業者への支援等を推進。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
道産CLT利用促進事業費	13,182	○本道のカラマツやトドマツの新たな需要先として期待されるCLTについて、需要の創出に向けた技術の普及や、生産・加工体制の整備に向け、CLT建築の設計等技術者育成に係る研修、カラマツCLT生産性調査、CLT生産効率向上に関する調査研究等の取組を実施

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
クール林業担い手確保対策事業費	4,303	○若年層・女性などの新規就業を促進し、林業事業体の経営体制の強化を図るため、地域の関係者によるネットワークの構築、通年雇用化に向けた異業種連携モデルの検討、造林作業の軽労化に向けた検討会等を実施(H29 宗谷, 留萌, 檜山南部, 胆振東部, 釧路地域で林業担い手確保推進協議会設立、機械を活用した造林作業の軽労化モデル現地検討会の開催(十勝、檜山)、そらの森林・林業の魅力発見ツアーの開催等)
グリーンラーチ増産推進事業費	3,007	○二酸化炭素の吸収能力や成長性に優れ、木材としての利用価値も高い「グリーンラーチ」について、認知度の向上を図るためパネル展やパンフレットによる普及啓発に取り組むほか、種子と苗木の増産体制確立に向けて現地技術指導及びマニュアルの作成などを実施(H29.8までの実績:特定増殖事業者への接ぎ木技術指導9事業者6回指導、特定増殖事業者への接ぎ木苗管理指導10事業者7回指導、植樹祭でのグリーンラーチの普及啓発4回、グリーンラーチ苗500本提供 パンプ500部配布)

③ 水産業の持続的な発展

[本年度の主な取組概要]

- 日本海地域において生産から流通までの一貫した新たな生産体制づくりを進めるとともに、鮮度が低下しやすい青魚等の適切な鮮度管理手法のマニュアル化を実施。
- 他産業からの転職者・普通高校生等の農林水産業を専攻していない新規学卒者を対象に農林漁業の一体的な情報発信や農山漁村の就業・暮らし体験等のモデル事業の実施。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立(農林漁業の新たな担い手確保モデル事業費)	19,070	○一次産業の担い手となり得る人材を幅広く確保するため、これまで一次産業の情報に触れる機会の少なかった高校生や転職希望者などに対して、農林水産分野が一体的にPRイベントの開催や道内普通高校への出前講座を行うとともに、就業・暮らし体験の機会を提供
企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立(日本海漁業振興緊急対策事業費)	26,226	○H26.12に策定した「日本海漁業振興基本方針」に基づき、短期間で計画的かつ安定した所得の見込める、生産から流通まで一貫した新たな生産モデルを構築(H29年度13地区で実行計画を承認)
道産ブリ・サバ消費拡大推進事業	2,317	○漁獲が急増しているブリ・サバを新たな水産資源として活用するため、出荷体制の構築に向けた鮮度管理マニュアルを作成するほか、販売促進イベントなど漁業者団体が行う消費拡大の取組に対して支援

④ 販路拡大・輸出戦略の推進

[本年度の主な取組概要]

■道産農畜産物・水産物の輸出拡大に向けて、海外量販店での販促イベントをはじめとしたプロモーション活動や販路拡大を推進、HACCP導入推進への支援や新たな輸出産品の掘り起こしなど北海道食材のブランド化を推進。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
食産業競争力強化促進事業	10,114	○企業と一次産業の連携によるプロジェクト化の促進及び成功モデルの創出に向け、ニーズ開拓、マッチングなどを行うとともに、連携事例等を掲載した冊子の作成や産業連携推進オフィスセミナーの開催
道産食品輸出拡大に向けた小口貨物混載輸送検討事業	10,980	○主にアジア方面への輸出を実施している民間企業と連携し、大口貨物を輸送しているルートの空きスペース等を活用した小口貨物の混載輸送の実践(2回(1回目:香港、2回目:調整中))により課題・効果等の検証を行う
道産農畜産物輸出拡大戦略プロモート事業費	38,600	○重点品目(米、青果物、牛肉、日本酒)毎に、品目毎の課題等を踏まえた戦略的なプロモーション活動を実施。台湾において、道産農畜産物の継続的な専用販売棚を設置
道産水産物販路拡大推進事業費	15,000	○H28.2に策定した「北海道食の輸出拡大戦略」に基づき、輸出品目と販路の拡大に向けて、ブリ・サバ・イワシ・秋サケ・鮮魚などについて輸出先国のターゲットを絞り、戦略的なプロモーション、商談会を実施
道産農水産物の「ブランド化」推進事業費	8,990	○道と生産者団体等で構成する「北海道農畜産物・水産物海外市場開拓推進協議会」において、海外での販路開拓事業等を順次実施
輸出水産食品取扱施設HACCP導入促進事業費	3,426	○水産食品の取扱施設に対し、HACCPによる自主衛生管理の導入を促進し、道産水産食品の衛生的付加価値の向上を推進(H29年度 HACCP導入見込み1,020施設(水産食品を含む全ての食品分野)) ○立入調査や講習会など様々な機会を通じて、食品製造事業者等にHACCP導入推進の周知を図るとともに、HACCPプラン作成等の技術支援を実施 ○HACCP導入を必要条件とする米国、EU向けの輸出に取り組む水産食品の取扱施設に対し、北海道厚生局と連携し、現地指導等を実施
衛生管理対策・ホタテガイ海域拡大管理推進事業費	4,735	○道の主要魚種であるホタテガイの販路拡大及び価格安定を図るため、EUへの輸出向けホタテガイの生産海域の監視、生産者や加工業者に対する衛生管理指導等を実施

基本戦略に掲げた関連する数値目標及び主な重要業績評価指標 (KPI)

[数値目標] 道産食品輸出額：1,000億円 (H30)

道産食品輸出額	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H28)	目標値 (b) (H30)	進捗率 (a)/(b)
	663億円	702億円	1,000億円	70.2%

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
農業産出額	10,705億円 (H25)	11,852億円 (H27)	現状値以上 (H31)	110.7%
漁業生産額(漁業就業者一人当たり)	781万円 (H24)	1,079万円 (H27)	1,050万円 (H31)	102.8%
道産木材の利用量	400万m ³ (H25)	386.8万m ³ (H27)	447万m ³ (H31)	86.5%

4 輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト

① HOKKAIDOブランドの発信

[本年度の主な取組概要]

■北海道と札幌市、金融機関、貿易振興機関等が連携し、それぞれの海外拠点を活用しながら、アジアを中心とした道産品・技術等の市場開拓、ブランド発信、海外投資の呼び込みなどを行う。また、米国ハワイ州やベトナムとのさらなる経済交流を図る。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
海外拠点連携によるアジアマーケットの開拓促進(HOKKAIDOブランド海外展開促進事業)	17,000	○ASEAN等を対象としたブランドストーリーの検討や商談会を実施、各種メディアを活用した情報発信 ○道産品を効果的に発信していく映像の配信や現地フェアでのテスト販売、展示会等を実施予定
海外拠点連携によるアジアマーケットの開拓促進(道市連携海外展開推進事業費)	20,000	○道と札幌市の海外事務所等を活用しながら、道産品の輸出拡大を推進するほか、環境分野等における道内の技術・ノウハウの海外市場への参入促進施策を展開 ○中国黒竜江省ハルビン市で商談会を開催(H29.6) ○道産品のテスト輸出、テスト販売等を実施予定
海外拠点連携によるアジアマーケットの開拓促進(投資先導型グローバルビジネス推進事業)	39,896	○海外投資家向けの道内投資案件の発掘を実施 ○道内外の観光事業者を訪問、投資意向の調査を実施 ○海外プロモーションによる投資家への情報発信及び本道への招聘視察、首都圏にて観光事業者向けセミナー等を実施予定
経済交流拡大推進事業	16,586	○米国ハワイ州での北海道プロモーション実施(H29.5) ○ベトナムでの北海道プロモーション実施(H29.8) ○米国ハワイ州やベトナムとの経済交流促進に向けて、販路拡大・ビジネスマッチング等を推進
道産食品・食材ブランド戦略事業	60,784	○商談会における海外バイヤーを招へい(H29.6~8、札幌) ○北海道レストランフェアの開催(H29.7、タイ) ○ECサイトによる道産食品の販路拡大、アドバイザーによる海外展開支援(通年)

② 食を中心とした輸出拡大

[本年度の主な取組概要]

■「北海道食の輸出拡大戦略」に基づき取扱品目や輸出国、地域を重点化するターゲティング戦略を展開することにより道産食品の輸出を拡大。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
食産業競争力強化促進事業(再掲)	10,114	○企業と一次産業の連携によるプロジェクト化の促進及び成功モデルの創出に向けたニーズ開拓、マッチング等の実施 ○連携事例等を掲載した冊子の作成や産業連携推進オフィスセミナーを開催
道産食品輸出拡大に向けた小口貨物混載輸送検討事業(再掲)	10,980	○主にアジア方面への輸出を実施している民間企業と連携し、大口貨物を輸送しているルートの空きスペース等を活用した小口貨物の混載輸送の実践(2回(1回目:香港、2回目:調整中))により課題・効果等の検証を行う

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
道産農畜産物輸出拡大戦略プロモート事業費(再掲)	38,600	○重点品目(米、青果物、牛肉、日本酒)毎の課題等を踏まえた戦略的なプロモーション活動に向けた準備作業を実施 ○台湾において、道産農畜産物の継続的な専用販売棚を設置(H29.8~H30.1月)
道産水産物販路拡大推進事業費(再掲)	15,000	○道が策定した「北海道食の輸出拡大戦略」に基づき、輸出品目と販路の拡大に向けて、プリ・サバ・イワシ・秋サケ・鮮魚などの輸出先国を絞り、戦略的なプロモーション、商談会を実施
オリンピック・パラリンピック道産農水産物等供給体制構築事業費	10,046	○JA北農中央会、ホクレン、ぎょれん、きのご振興会、道を構成員とする『2020年東京オリンピック・パラリンピック道産農林水産物供給北海道協議会』を設置(H29.6)
道産食品販路拡大推進事業	39,311	○輸出に取り組む道内食関連企業を支援するため、輸出事務に精通し、商談支援等が可能なアドバイザーを海外と道内に配置
新規市場食需要開拓推進事業	50,960	○シンガポール、タイ、台湾、香港において機能性食品やスイーツの商談会を開催予定 ○イスラム圏市場の開拓に向け、道内アドバイザーを配置し、現地商談会を開催予定
道産スイーツ海外ブランド強化事業	11,003	○海外バイヤーを招へいした商談会や生産現場の視察を実施予定
海外アンテナショップ活用による道産食品販路拡大事業	29,649	○北海道どさんこプラザ シンガポール店でのテスト販売を同年実施 ○シンガポールの現地飲食店等に対して道産食材のプレゼンテーションを行うイベントを開催予定

③ 観光受入体制の飛躍的拡充

[本年度の主な取組概要]

■道内各地におけるDMOの確立に向けた取組支援のほか、地域の事業者や観光協会等が連携して取り組む観光資源の掘り起こし、磨き上げによる広域的な観光地づくりを推進。

■外国人観光客の円滑な受入と平準化・広域拡散化、満足度の向上に向けて、道内空港の機能強化や国際観光ルートの形成などインバウンド受入環境づくりを推進。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
新幹線開業効果を広げる交通とDMOネットワーク構築(交通事業者等との連携による交流人口拡大事業)	143,239	○道、観光振興機構と鉄道事業者や航空会社が共同して北海道への誘客促進を図る研究会を開催 ○新幹線や地方空港などを組み合わせた広域周遊旅行商品の造成を促進するため、旅行会社に向けて商談会を開催 ○北海道への誘客促進を図るため、鉄道事業者や航空会社と連携し、「生 HOKKAIDO」キャンペーンを展開 ○春・夏期の旅行商品の造成するため、東京・名古屋・大阪・仙台で旅行会社向け商談会を開催(10月)
北海道新幹線利用促進費	40,543	○北海道新幹線の利用促進に向けた、各種広報媒体・SNSを活用した情報発信、道内各地でのPR活動を実施 ○青森県と共同しPRリーフレット等を作成、東北地方の中学生を対象にした教育旅行ガイドブックを作成し、プロモーション活動を実施 ○函館空港から道東・道北へ運航するチャーター便を活用した旅行商品を対象とした支援事業を実施

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり(日本版DMO形成促進事業)	16,607	○「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役としての役割を果たす「日本版DMO」の形成を促進するため、地域のDMO同士がネットワークを構築するための会議、専門人材育成のための研修会、地域のDMO形成・確立を支援するためのアドバイザー派遣等を実施(地域DMO交流ネットワーク会議:8/28、札幌市)
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり(DMO取得に向けたマーケティング強化事業)	51,180	○北海道観光振興機構の広域連携DMO取得に向けてマーケティング力強化を図るため、機構のホームページを活用したニーズの収集・分析を実施 ○効果的な誘客活動を展開するため、世界的なOTAサイトと連携し、海外の市場動向等を把握
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり(北海道スポーツツーリズム戦略的誘客促進事業)	43,822	○「2020年東京オリンピック・パラリンピック」など、今後の大型スポーツイベントの開催にあわせ、本道に優位性のあるスポーツを核としたツーリズムの振興の取組
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり(実践的インバウンドおもてなし人材育成事業)	31,254	○外国人観光客の円滑な受入のため、各観光関係事業者の従業員等を対象とした外国人観光客の受入のための基礎研修及び通訳案内士等の技能向上のための実践的な短期・長期の研修を実施
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり(インバウンド対応観光ルート創出事業)	63,270	○外国人観光客の地域への誘客を図るため、満足度を高める国際観光ルートを形成し、複数の地域が連携して取り組む観光地づくり支援を実施
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり(広域観光周遊ルートビジネスモデル形成事業)	27,259	○道北・道東圏の広域観光周遊ルート形成計画「アジアの宝 悠久の自然美への道ひがし北・海・道」と連動した新しい滞在モデルプランやFIT向けの情報発信を実施
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり(インバウンド受入体制整備事業)	11,729	○外国人観光客の円滑な受入を促進するため、道内各地域で中心となって活動している観光人材を対象にプロモーションや受入を総括的にプロデュースできるノウハウの習得を支援
北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり(北海道LOVERS拡大推進事業)	37,988	○外国人観光客の平準化及び広域拡散化を促進するため、来道中の外国人観光客に対して、閑散期の観光情報や道央圏以外の魅力を情報発信 ○北海道庁赤レンガほか道内空港におけるイベント及び新年カウントダウンイベントの開催、外国人観光客向け観光情報コンテンツ発信事業、外国人旅行者の動向分析等を実施
国際航空ネットワーク形成推進事業費	14,956	○道内の空港ネットワークの強化によるインバウンドの呼び込みを図るため、国際航空定期便の誘致、需要開拓及び新千歳空港の機能整備を推進
新規チャーター便促進事業補助金	18,000	○道民のアウトバンドを促進するため、道内空港からの国際チャーター便を運航する航空会社に対して運航経費の一部を補助する。
民族共生象徴空間「ノケージ」事業費	42,236	○2020年4月に国が白老町に開設する民族共生象徴空間の一般公開に向けて、道内外の機運醸成とともに、道内各地域のアイヌ文化の発信により、国内外からの誘客を促進(札幌地下歩行空間、釧路・平取地域のほか、東京、海外地域での古式舞踊・音楽実演や講演・体験、パネル・工芸品展示、啓発資材の配布等)
クルーズ客船誘致連携事業	8,986	○クルーズ客船の寄港増に向けた誘致活動を推進するため、船会社等へのプロモーション及び船社キーパーソンの道内への招聘や海外見本市へ出展
観光列車旅行者動向調査事業	13,800	○来道者の道内周遊の促進や交流人口の拡大を図るため、観光列車を活用したモニターツアーを行い、観光客の動向や受入体制のあり方の検証等を実施
道内空港インバウンド呼び込み機能強化事業費	57,500	○グラウンドハンドリング業務従事者の育成、デアイシング経費の支援を実施
海外拠点連携によるアジアマーケットの開拓促進(投資先導型グローバルビジネス推進事業)(再掲)	39,896	○海外投資家向けの道内投資案件の発掘を実施 ○道内外の観光事業者を訪問、投資意向の調査を実施 ○海外プロモーションによる投資家への情報発信及び本道への招聘視察、首都圏にて観光事業者向けセミナー等を実施予定

④ 国境地域の振興

[本年度の主な取組概要]

■道サハリン事務所をはじめとする現地ネットワークを活用しながら、フェアや商談会の開催、欧露部との交流展開を図る。また、北極海航路の利活用に向けて、道内の経済界で注目している北極海航路への関心をさらに高め、道内港湾が我が国の拠点となるよう取組を推進する。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
北海道・ロシア連邦地域間協力キック・オフ事業	45,075	○日露の幅広い関係強化と更なる経済交流の拡大に向け、総合産業見本市への出展、ロシア経済界の受入や経済フォーラムへ参加
ロシア極東地域ビジネス展開支援事業	27,503	○ロシア極東地域において、北海道産品のフェアを開催 ○現地パイヤーを対象とした商談会を実施予定
北極海航路利活用促進事業	4,019	○「北極海航路」について、道内港が拠点として利用されるために必要な施設や機能、船社の動向等を踏まえた輸送モデルの検討を実施
北方領土隣接地域振興重点施策推進費補助金	25,000	○北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する補助金を交付
北方領土隣接地域振興等補助金	230,000	○北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する補助金を交付
水産基盤整備事業	187,000	○栽培漁業を推進し、漁業生産の向上・安定を図るため「ホタテ漁場」を造成する事業に対し支援

基本戦略に掲げた関連する数値目標及び主な重要業績評価指標（KPI）

[数値目標]

道産食品輸出額：1,000億円（H30）

道産食品輸出額	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H28)	目標値 (b) (H30)	進捗率 (a)/(b)
	663億円	702億円	1,000億円	70.2%

[数値目標]

外国人観光客：500万人（H32）

外国人観光客	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H28)	目標値 (b) (H32)	進捗率 (a)/(b)
	154万人	230万人	500万人	46.0%

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
道の施策により創出する海外からの投資件数	—	6件 (H28)	12件 (H28~H31)	50.0%
道内空港の国際線利用者数	162万人 (H25)	305万人 (H28)	350万人 (H31)	87.1%

5 多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

① 道内自治体の連携

[本年度の主な取組概要]

■定住自立圏構想などの国の広域連携制度の活用や、道独自の広域連携制度により、道内各地域で、人口減少社会においても市町村が多様な行政サービスを持続的に提供していくための効果的・効率的な広域連携を推進。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
地域政策コラボ事業(「さっぽろ圏」若者定着促進広域連携事業)	5,994	<ul style="list-style-type: none"> ○石狩管内の若年層の流出抑制、首都圏からの人材還流促進に向け、「若者の地元定着促進プラン」に基づき、モデル事業を実施・検証し、管内での横展開を推進(札幌圏地元定住促進協議会 H29.7) ○「札幌圏企業の情報保有状況調査」及び「インターンシップの実態調査」のアンケート調査実施 ○「地元企業若手社員と大学2年生との交流会」、「中学生等による職場体験」(H29.9、H29.10実施、参加中学生全134名、参加企業全7社)、「管内進出企業等と大学生のマッチング」(H29.8～H29.9全3回実施、参加企業6社、参加学生延べ21名)の実施
地域政策コラボ事業(海・山・川！！障がい者が満喫するバリアフリーレジャーと地域づくりの相互連携事業)	10,276	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道新幹線の開業を機に、旅行の利便性が高まる障がい者の観光促進を通じ、全ての人に優しいまちづくりの実現をめざして、観光資源のバリアフリー化を推進 ○観光資源点検・調査研究事業の実施(モニターツアー-8/5～6南部6名、8/11～12北部6名、8/18～20奥尻島4名)
地域政策コラボ事業(西蝦夷300年新交流時代創造事業<Step2>)	6,543	<ul style="list-style-type: none"> ○西蝦夷再興協議会の開催(8月)による留萌地域版DMO準備組織の検討 ○Web連携型の広域観光周遊ルートガイドブックの続編の作成及びプロモーション活動、地域資源を活用した体験型観光の商品づくりの実施
地域政策コラボ事業(十勝アクティブシニア移住交流促進事業)	5,630	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな人の流れを創出するため、食や自然といった十勝の魅力を活用し、三大都市圏からのアクティブシニアの中長期的な移住・交流を促進 ○管内の「学び・体験・交流」などのメニューについてPR動画を制作するとともに、Web媒体等の活用により三大都市圏シニア層に対して効果的な配信を予定 ○十勝アクティブシニア移住交流促進部会において、「学びに関するメニュー開発」の検討、試作メニューの作成を予定
地域政策コラボ事業(北海道空知魅力発信事業)	6,493	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少が著しい空知地域の地域創生の活性化のため、振興局と管内24市町が連携し、様々な課題解決に向けた取組を戦略的に実施する組織として「北海道空知地域創生協議会」を設立 ○全市町参加型イベントの開催(東京代々木フェアで空知特別コーナーの設置、北海道新聞社主催の「空知フェア」を札幌の北海道新聞本社屋を使用して共催)、既存の移住・定住イベント(全2回)への参加 ○管内全市町を巡るスタンプラリーやバスツアーの検証事業を実施
地域政策コラボ事業(しりべし「まち・ひと・しごと」マッチングプラン推進事業)	3,985	<ul style="list-style-type: none"> ○冬季間に「リゾート地域」に滞在する多くの若者を、夏場の農業等に結びつけ地元定着を推進(H28マッチング数 11人:H29.11現在 問合せ数29人、求職者登録数 7人、マッチング数 2人) ○外国人等の相談対応のため「グローバル・マッチングコンシェルジュ」を引き続き配置
地域政策コラボ事業(ShiriBeshiグローバル人材育成プラン)	2,014	<ul style="list-style-type: none"> ○グローバルサポーター派遣事業として、国際経験豊かな人材を管内の子育て団体、高校等にH29年度は計10回(延べ22人)派遣 ○ShiriBeshi留学として、首都圏、関西圏、札幌圏から来た学生らが、管内の外資系企業等にて、インターンシップ及び地域交流プログラムに参加(H29.8実施 学生数10人、企業6社)

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
地域政策コラボ事業(住みたい・訪れたい「いぶり」地域連携事業)	3,030	○西いぶり「生涯活躍のまち」構想推進協議会と連携し、「生涯活躍のまち」構想等に関するセミナーを実施 管内8市町と連携して東京で開催の移住フェアに出展予定 ○洞爺湖有珠山ジオパーク・アイヌ文化・縄文遺跡群にむかわ竜を加えた四大遺産の認知度向上等を目指したPRを実施、日高振興局と連携しジオパークPRイベントを開催予定
地域政策コラボ事業(オールひだか魅力発信推進事業)	1,946	○国や管内各町、関係機関等が連携して、管内観光入込客数の増加を図るためのプロモーション活動などを実施(「北海道ハイウェイShow Area 2017有珠山SA及び輪厚PA」における物産展の開催、「オールひだか魅力いっぱい物産展」を札幌で開催予定)
地域政策コラボ事業(おしま交流人口拡大促進事業)	6,000	○インバウンド対応の専門家を派遣し、小規模宿泊施設等の受入体制の現状把握や課題解決などの指導を実施(5市町9施設)するとともに、「インバウンド集客セミナー(仮称)」を開催予定 ○英語版観光パンフレットやVR動画を作成するとともに、旅行博へ出展し作成した情報ツールを活用した観光PRを実施 ○スポーツ合宿受入の体制を強化するため、「渡島西部4町スポーツ合宿誘致協議会」を設立
地域政策コラボ事業(大雪の魅力発信事業)	3,478	○DMOの機能・役割を地域に周知するとともに、関連事業者の機運醸成を図るため、大雪カムイミンタラDMO(法人)設立フォーラムを開催予定 ○インバウンド獲得など、事業促進に向けた取組を支援するビジネスマッチングを開催予定 ○来訪者の滞在時間の長期化や観光消費の拡大に繋げる滞在モデル案(周遊ルートコンセプト)を作成予定
地域政策コラボ事業(てっぺん宗谷へ！コラボDE移住・担い手対策事業)	3,538	○宗谷地域のPRや若手農業者の就農事例発表、管内市町村等による個別相談会を内容とした宗谷酪農PRセミナーを道内外の農業系大学で開催(首都圏3大学、道内3大学) ○都市部で開催の一般向け就農相談会に出展 ○道内外の学生を招き、ファームステイを通じた宗谷酪農を体感するインターンシップを実施予定
地域政策コラボ事業(若手の力で宗谷をかえる！「SOYA fresh☆network」事業)	1,907	○振興局・市町村・民間企業等の若手職員、大学生等を対象とした研修会を実施(2回予定 1回目:9/7~8礼文町) ○「宗谷×港区」連携事業の企画提案及び港区行事でのPRを実施予定 ○利尻・礼文両島の周遊観光を促すため、振興局・礼文町・利尻町・利尻富士町の若手職員を中心に連携し、スマートフォンのGPS機能を利用したスタンプラリー「利尻・礼文 島カムイウォークラリー」を企画・実施
地域政策コラボ事業(オホーツク統一イメージの形成・発信プロジェクト)	6,000	○オホーツク管内18市町村等が連携し、「オホーツク」のイメージアップ・浸透、ブランド化を目指した大規模プロモーション事業を実施 ○オホーツクエリアに住んでいる人たちの地域意識・地元愛を醸成するとともに、地域の魅力をさらに体感できる仕組みを構築するため、オホーツクイメージ形成・発信プロジェクト検討会議の開催(6回:H29.4~)
地域政策コラボ事業(自然と食の魅力あふれるオール根室ブランド強化推進事業)	2,906	○大学ゼミ合宿の誘致(8ゼミ招聘) ○「地方空港を活用した教育旅行誘致の連携と協力に関する協定」へ加入するとともに、教育旅行誘致プロモーションの実施(4都市)、協定加入者及び学校関係者を招聘するモニターツアーを開催 ○東北圏での個人旅行者誘致プロモーションを実施するとともに、根室地域観光推進会議を開催 ○外国人観光客の受け入れ態勢を整備するため、ガイドテキストの作成、ガイド講習会を年2回実施、ガイドネットワーク会議を開催予定
地域政策推進事業(地域創生推進事業)	186,000	○地域課題の解決と道の総合戦略を推進するため、振興局が地域と連携して地域に根ざした事業を実施
地域づくり総合交付金(地域政策コラボ事業)	59,700	○道(振興局)が実施する地域政策コラボ事業と連携して、市町村等が実施する事業に対し支援(H29は、9振興局と連携して実施する32事業について支援)
地域づくり総合交付金(市町村連携地域モデル事業)	200,000	○国の定住自立圏などの活用が困難な地域などを対象として、道内各地域で行政サービスが持続して提供されるよう市町村が連携して行う広域的な取り組みに対し支援 ○H27年度からH28年度までに採択した7地域27市町村の取組を引き続き支援するとともに、新たにH29年度から連携を開始する4地域18市町村の支援に取り組む
振興局・市町村協働ガバナンス事業	1,007	○昨年度の檜山地域の取組や他県の事例等を活用し、地域の課題・意向等を把握した上で、振興局も参画した連携を推進
地域をつなげるネットワーク推進費	4,860	○ITを活用した道及び市町村の共通ネットワークとして、自治体間のデータ共有や電子会議室などによる情報連携を推進

② 道外都市との連携

[本年度の主な取組概要]

■北海道町村会と東京特別区長会の連携協定などに基づき、首都圏等において道内市町村の特産品・地域PRイベントを実施するなど、多面的な連携・協力により道内市町村と首都圏等の共存・共栄を図る。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
地域政策コラボ事業(北海道くしろ地域・東京特別区交流推進事業)	6,000	<ul style="list-style-type: none"> ○東京23区との橋渡し役となる交流推進員を配置するとともに、首都圏での「くしろ地域の特産品」の販路拡大や首都圏の高校等をターゲットとした教育旅行誘致のための課題調査、ヘルスツーリズム拡大のためのプロモーションを展開 ○東京都荒川区で「北海道くしろ！旬！秋の味覚市」、「くしろ健やかフェスティバル」を開催 ○荒川区内でくしろ地域の旬な食材を使ったメニューの提供や、修学旅行誘致キャラバンへの参加、首都圏在住者を対象としたヘルスツーリズムに係るモニターツアーを実施予定

③ 福祉と産業連携

[本年度の主な取組概要]

■障がいのある方の一般就労への移行を促進し、企業等と連携・協働した就労支援の充実・強化に向けて、幅広い職種における職場を確保するための連携を支援。

[関連事業の取組状況]

関連事業名	H29予算(千円)	取組状況
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信(障がい者の多様な社会参加促進事業費)(再掲)	6,410	○障がい者雇用の可能性がある産業の業界関係者にコーディネーターを派遣するなどして、障がい者雇用の理解促進

④ 大学との連携

[関連施策の取組状況]

■学生が地域を学ぶ教育プログラムの実施や道内企業とのインターンシップ等の拡大を図るとともに、各拠点地域毎に道内就職率の増加に向けた取組検討を、地域と一体となって推進。

COC+北海道創生事業

(事業概要)

室蘭工業大学をはじめとした北海道内のものづくり系大学・高専が中心となり、卒業生の地元就職率の向上を図るため、産学官の連携により、教育カリキュラムの改革や雇用拡大に取り組む。

参加大学・高専(8)	参加自治体(9)	参加企業等(76)
室蘭工業大学、北見工業大学、北海道科学大学、千歳科学技術大学、苫小牧工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、函館工業高等専門学校	北海道、室蘭市、北見市、札幌市、千歳市、苫小牧市、旭川市、釧路市、函館市	北海道経済同友会、北海道経済連合会、北洋銀行、北海道銀行、日本政策投資銀行北海道支店 他

基本戦略に掲げた関連する数値目標及び主な重要業績評価指標（KPI）

[数値目標]	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H28)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a)/(b)
国や道の広域連携制度に取り組む地域数 12地域 (H26) → 21地域 (H31) [うち道の制度 - (H26) → 7~9地域 (H31)]	12地域	19地域	21地域	90.5%
(うち道の制度)	-	7地域	7~9地域	77.8% (※1)

※1 9地域として計算

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
道内自治体と東京23特別区など道外都市との具体的連携数	-	10組 (H28)	14組 (H31)	71.4%
新たな職域開拓による福祉と地域産業の創出	-	6分野 (H28)	15分野 (H31)	40.0%

基本戦略推進状況

[基本戦略]

5つの柱に沿った総合的な人口減少対策の方向性を提示

- 1 子どもを生き育てたいという希望をかなえる
- 2 住み続けたいと思える生活環境を整える
- 3 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる
- 4 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す
- 5 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる

1 子どもを産みたいという希望をかなえる

子どもは本道の将来を担う大切な存在であり、人口の自然減の対応に向けては、出生率を向上させることが重要である。このため、個人の意思を尊重しつつ、結婚し、安心して子どもを産みたいと思う方々の希望をかなえることをめざし、結婚から妊娠・出産、子育てにわたる切れ目のない対策を推進する。

[数値目標]	合計特殊出生率	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H28)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a)/(b)
合計特殊出生率：全国平均との乖離を縮小し、全国水準まで引き上げる (H31)	北海道	1.27	1.29	全国水準まで 引き上げ	89.6% (※1)
	(全国)	1.42	1.44		—

① 未婚化・晩婚化への対応

■積極的な結婚支援や社会気運の醸成

- 各振興局に、市町村や地域の関係団体等で構成する「結婚支援協議会」を設置し、地域の特性に応じた結婚支援事業を実施 (H28年度 交流イベント 11件 (参加者317名)、婚活者向け講座等 7件 (参加者126名))
- 結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」を開設し、結婚を望む方の希望が実現するよう、相談支援や情報提供、セミナーを開催 (H28年度 相談件数 延べ675件、婚活セミナー 延べ15か所開催、結婚応援フォーラム (婚活者向け・自治体向け) 実施)
- 大学生や高校生等を対象に、結婚や家庭を築くことの意義や妊娠・出産に関する正しい知識などを提供し、自己の将来について主体的に考える機会を持つための出前講座等を実施 (H28年度 出前講座数 119か所 (受講者6,887名))

■未来の親となる若年者の雇用や生活の安定化

- ジョブカフェにおけるカウンセリングや、就業意識の向上のため職業ガイダンスを高校などで実施するとともに、職場見学ツアーや企業説明会などの就職支援を実施
- マザーズ・キャリアカフェにおいて、働きたい女性の就職支援をワンストップで支援。
- 結婚・出産により離職し再就職を希望する子育て中の女性の復職を進める「なでしこ応援・再就職しやすい職場づくりモデル事業」を実施。(札幌市をモデル地域として10名の再就職ロールモデル、30企業の改善事例を構築)

■不妊治療への支援

- 各保健所に設置している「女性の健康サポートセンター」において、女性の健康上の総合的な相談支援を実施 (H28年度 妊娠・出産に関する相談件数 321件)
- 医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療への経済的支援を実施 (H28年度 助成件数 1,852件)

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
結婚支援広域連携促進事業への参画市町村数	—	177市町村 (H28)	179市町村 (H31)	98.9%
婚活セミナーの開催数	—	延べ29カ所 (H28)	延べ35カ所 (H31)	82.9%
次世代教育のための出前講座実施数	16校 (H25)	延べ54校 (H27~28累計)	延べ120校 (H31)	45.0%
ジョブカフェ北海道での若年者の累計就職内定者数	6,362人 (H26)	12,688人 (H27~28累計)	31,900人 (H27~31累計)	39.8%
妊娠・出産に関する相談件数	455件 (H26)	301件 (H28)	600件 (H31)	50.2%

②地域特性に応じた子育て支援の充実

■待機児童の解消と子育て世帯の経済的な負担の軽減

- 国の交付金等を活用し、市町村の認定こども園等整備費用に対する助成を実施（H28年度 保育所整備 7か所、認定こども園整備 32か所、小規模保育所整備 5か所）
- 保育料の負担軽減に関する調査検討会を設置（H28.4）し、道内市町村における保育料設定の状況や他県の負担軽減策等の状況に関して、検討会を3回（4月・5月・11月）開催

■地域における子育て支援体制等の充実

- 放課後子供教室のコーディネーターや教育活動推進員、教育活動サポーター等を対象とした研修会を実施し、子どもの活動拠点づくりの促進、地域の教育力向上に向けた取組を充実
- 地域子育て拠点事業の実施や放課後児童クラブの運営など、市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施した地域子ども・子育て支援事業に要する費用に対し助成（H28年度 37億円）

■周産期及び小児救急医療提供体制の充実

- 地域の医療機関等において不足する助産師の就業定着を図るための研修を実施（H28年度 助産師の外来実践能力の向上に向けた研修 7回（延べ153名受講）、新人助産師に対する合同研修 2回（延べ57名受講））
- 地域における周産期医療体制の確保のため、周産期母子医療センターやへき地の産科医療機関に対し運営費を助成

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
理想とする子どもの数を持ってない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と考える人の割合(※)	36.5% (H27)	40.4% (H29)	36.5%以下 (H31)	0%
保育所入所待機児童数(※)	473人 (H25)	65人 (H28)	ゼロ (H29)	—
放課後子ども総合プランにおける「放課後子供教室」及びこれに相当する事業の実施により、安全・安心な子どもの活動拠点が整備されている市町村の割合	52.5% (H25)	59.2% (H28)	100% (H29)	59.2%
地域子育て支援拠点	303カ所 (H25)	385カ所 (H28)	約400カ所 (H31)	96.3%
放課後児童クラブ数	924カ所 (H25)	1,022カ所 (H28)	約1000カ所 (H31)	102.2%
認定こども園設置数	75カ所 (H25.10)	207カ所 (H28)	約300カ所 (H31)	69.0%
ファミリー・サポート・センターを設置している市町村数	51市町村 (H25)	59市町村 (H28)	76市町村 (H31)	77.6%
総合周産期母子医療センター(指定)の整備	4カ所 (H24)	4カ所 (H28)	6カ所 (H29)	66.7%
二次医療圏のうち助産師外来を開設している医療圏の数	11圏域 (H24)	11圏域 (H28)	全21圏域 (H29)	52.4%
小児科医師数(小児人口1万人当たり)	15.8人 (H24)	16.1人 (H26)	17人 (H29)	94.7%

③仕事と子育てを両立できる職場環境づくり

■ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への積極的な支援と柔軟で多様な働き方の拡大

- 育児や介護など家庭と仕事の両立ができる制度など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる「北海道あったかファミリー応援企業」を登録（企業数406 H29.7現在）
- 企業の就業環境の改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う「ほっかいどう働き方改革支援センター」を平成28年12月に設置（就業環境の整備に係る相談 173件(H29.7現在)、アドバイザーの派遣 38回(H29.7現在)）
- 宿泊業における就業環境を改善するため、「非正規労働者の正社員化・処遇改善促進方策（宿泊業）」の策定（H29.2）やセミナー（H29.2）を実施

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
年次有給休暇取得率	44.4% (H25)	50.3% (H28)	67% (H31)	75.1%
育児休業取得率	男性 2.0% 女性89.4% (H25)	男性 2.5% 女性82.5% (H28)	男性 10% 女性 90% (H31)	男性25.0% 女性91.7%
子育てを応援する企業（あったかファミリー応援企業登録）数	263社 (H26)	411社 (H28)	500社 (H31)	82.2%
年間総労働時間(※)	2,021時間 (H25)	2,023時間 (H28)	2,000時間 (H31)	0.0%

④子どもの安全・安心の確保

■全ての子どもが安心して成長できる環境づくり

- 地域小規模児童養護施設とファミリーホームの新設に対し、準備費用としての事務費を支弁（2施設）
- 様々な困難を抱える子どもへの食事の提供をはじめとする居場所づくりに取り組む市町村を支援する事業を創設（2町へ助成）

■子どもの見守り強化に向けたネットワークづくり

- 子どもの貧困対策ネットワーク会議を設置し、情報を共有しながら、地域の実情に合った効果的な取組の推進を図り、連携・協働するネットワークを構築（8回開催（ワーキング含む））

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
児童養護施設等における、本体施設、小規模グループケア等及び里親やファミリーホーム等への委託の割合(※)	本体施設 73.3% 小規模グループケア及び 地域小規模児童養護施設 3.6% 里親及びファミリーホーム 23.1% (H25)	本体施設 68.6% 小規模グループケア及び 地域小規模児童養護施設 4.9% 里親及びファミリーホーム 26.5% (H28)	本体施設 66% 小規模グループケア及び 地域小規模児童養護施設 8% 里親及びファミリーホーム 26% (H31)	本体施設 96.2% 小規模グループケア及び 地域小規模児童養護施設 61.3% 里親及びファミリーホーム 101.9%

2 住み続けたいと思える生活環境を整える

住民の方々が地域で安心して暮らすためには、必要なサービスができるだけ身近に提供されるなど、そこに住み続けたいと思える生活・定住の環境づくりが大切である。このため、低下するコミュニティ機能の再構築を図るとともに、医療・福祉をはじめ、教育、交通、防災など、様々な分野における住民サービス機能の維持・確保に向けた取組を推進する。

[数値目標] 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合を増加させる	「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H29)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a)/(b)
		76.2%	70.5%	(76.2%以上)	92.5%

① 協働によるまちづくりとコミュニティの再構築

■住民との協働による地域づくり

○地域活動の担い手となる人材の育成やサポート、住民参加や協働のまちづくりに向けた意識醸成など各種の取組を展開し、地域住民や市町村の主体的な取組を支援

■持続可能なまちづくりの推進

- 「ほっかいどう元気なふるさとづくり交流大会」に全道各地で集落対策に携わる方々が延べ120名参加し、全国の取組事例の学習や情報交換を実施したほかネットワーク構築にも寄与
- 各地域の仕事情報に精通する人材を「ローカルワークコーディネーター」として全道に配置（エリア型：14地域22名、テーマ型8名）し、地域での「働く場」について情報発信。
また、地域で起業するための本格的なビジネス講座を開催し、16名が全6日間でビジネスプランを完成
- 集落対策の専門家による「集落問題研究会」を開催（H29.5）し、これまでの対策定着期間の取組の検証を行うとともに、今後の対策の進め方等について意見交換（H29.6）を実施
- 「北の住まいるタウン」の目指す姿や取組方針を示す「基本的な考え方」を作成するとともに、モデル市町村として鹿追町及び当別町を選定し計画づくりなどの取組を支援
- 生活交通路線の維持・確保のため、乗合バス事業及び廃止代替バス事業の運行費に対し、道として、国及び市町村と協調して補助を実施するとともに、国に対しては、必要な予算の確保と地域の実情を反映した支援制度となるよう要請を実施（H29.7）

■地域を支えるIT利活用の促進

○携帯電話不感地域解消に向けた携帯電話事業者への働きかけ（H28年度1回、H29年度2回予定）をするとともに、基地局整備に対する過疎債等の償還金補助（H28年度6町村、H29年度6町村予定）を実施

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
住民参加と協働のまちづくりを推進する市町村数	82市町村 (H25)	179市町村 (H29)	179市町村 (H29)	100.0%
まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数	2,679戸 (H22)	4,557戸 (H28)	6,000戸 (H32)	76.0%
集落対策を実施している市町村	85市町村 (H25)	142市町村 (H29)	150市町村 (H31)	94.7%
ブロードバンドサービス人口普及率	79.4% (H26)	122.9% (H28)	130% (H31)	94.5%

② 安心を支える医療・福祉サービスの確保

■人口動態を踏まえた医療提供体制の整備

- ドクターバンク事業における紹介・斡旋及び登録医師の短期派遣事業の実施（H28年度 紹介成立17名、短期派遣延べ3,548日）
- 救急医療機関のドクターカーの保有状況や運行状況などの調査結果を各調査対象機関及び救命救急センターに周知
- メディカルウイングの本格運航を航空医療ネットワーク協議会と連携の上、平成29年7月30日から開始
- 平成29年度DMA T実動訓練（H29.10.20～21）を実施したほか、北海道災害医療従事者研修（H29.8.29～30）を実施し、災害時医療体制を強化

■地域医療を支えるための医療従事者の確保

- 医育大学に設置した地域医療支援センター所属医師の市町村立病院等への派遣（H28年度 派遣医師数26名（札幌医大：9名、旭医大：5名、北大12名））
- 地域枠入学生への地域勤務を条件とした修学資金貸付事業（在学者貸付人数 185名（うち新規貸付人数 30名））
- 将来の地域医療を担う小中学生を対象とした体験学習の実施（参加者 383名）
- ナースバンク事業での再就業支援の実施（就業者数1,118名）

■介護人材の確保と高齢者や障がいのある方々を支える仕組みづくり

- 医療と介護の関係者による意見交換会開催のほか、介護職員が医療知識を身につけるための研修を全道54事業所で実施し、在宅医療と介護の連携強化に向けた取組を推進
- 21の障がい保健福祉圏域に配置している地域づくりコーディネーターと連携し、地域生活支援拠点の整備の取組事例の情報提供や基幹相談支援センターを中心とした体制構築への働きかけを実施
- 特別養護老人ホームを696床整備するほか、地域密着型サービス施設（小規模多機能型居宅介護事業所8施設、認知症高齢者グループホーム12施設、認知症対応型デイサービスセンター1施設等）の設置に対し補助

■「小さな拠点」づくりの推進

- 共生型施設の機能強化手法を研究し、サポートガイドを作成するとともに、共生型施設の拠点に配置されているコーディネーターのスキルアップのための研修カリキュラムを作成
- 共生型地域福祉拠点推進セミナーをH28年度 7箇所、H29年度 4箇所で開催し、合わせて個別相談を実施

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	224.6人 (H24)	230.2人 (H26)	全国平均値 (H31)	98.5% (※1)
特別養護老人ホーム定員数	25,700床 (H26)	※次回集計は H29	約29,000床 (H29)	—
在宅歯科医療連携室設置数	2か所 (H26)	4か所 (H28)	6か所 (H29)	66.7%

※1 H26全国平均値233.6人を用いて計算

③ 地域における交通ネットワークや買い物の利便性の確保

■地域の実情に応じた交通ネットワークの維持・確保

- 鉄道網の持続的な維持に向けた地域における検討・協議会等に積極的に参画しているほか、その検討がより着実に進展するよう、北海道運輸交通審議会の下に「ワーキングチームフォローアップ会議」を設置、有識者などと意見交換を実施
- 乗合バス事業及び廃止代替バス事業の運行費に対し、国及び市町村と協調して補助することにより、生活交通路線の維持・確保に向けた取組を実施
- 公共交通機関の路線等の維持確保に必要な予算を確保するとともに、地域の実態に即した支援制度とするよう国に対し要請を実施(H29.7)
- 航空路線の維持・確保のため、「航空路線維持・確保等連絡部会」開催(H27年度1回、H28年度2回、H29年度1回予定)、「ひがし北海道5空港利用促進協議会」開催(H27年度1回、H28年度2回、H29年度1回)、「離島航空路線協議会」開催(H27年度2回、H28年度2回、H29年度2回)、国や航空会社等への要請を実施

■商店街や中心市街地の魅力や機能の充実

- 北海道商店街振興組合連合会が行う商店街に対する指導事業等への支援(H28年度 巡回指導数(延べ160商店街)、相談事業(延べ180商店街)、研修会等の開催(5回))
- 商店街の空き店舗を活用したコミュニティビジネスの創出検討及びコミュニティ拠点づくりの取組を支援(H28年度 6事業)

■多様な手法による買い物弱者の支援

- 平成25年から2年間実施した集落総合対策モデル事業のフォローアップを行ったほか、これまでの検証結果をもとに集落対策のノウハウを道内に普及する取組を実施
- 集落対策の専門家による「集落問題研究会」を開催(H29.5)し、これまでの対策定着期間の取組の検証を行うとともに、今後の対策の進め方等について意見交換(H29.6)を実施

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
地域交通確保に向けた取組を実施している市町村数(累計)	81市町村 (H24)	97市町村 (H28)	97市町村 (H29)	100.0%
空き店舗率(※)	12.2% (H26)	12.9 (H28)	12% (H30)	0.0%
食料品などの日々の買い物に「満足している」、「やや満足している」人の割合	68.5% (H27)	77.5% (H29)	68.5%以上 (H31)	113.1%

④ 地域や未来を担う人づくり

■学校教育の一層の充実

- 北海道学力向上Webシステムを活用したチャレンジテストの配信を実施(年間9回)
- 全国学力・学習状況調査の結果を、より分かりやすく示す観点から、北海道版結果報告書の内容を改善(道教委による公表に同意した市町村:H27年度135市町村→H28年度167市町村)
- ふるさと教育・観光教育推進事業指定校における「北海道ふるさと教育指導プログラム」を活用し、地域の人材や施設、関係機関等の教育資源を活用した教育活動を充実
- ICT技術を活用した遠隔授業の検証や、高等学校における遠隔授業の単位認定の在り方に関する研究開発を実施
- 知的障がい特別支援学校4校(高等部のみ)の職業学科設置校3校、義務併設校1校)を新設。卒業後の就労を促進するため労働・福祉機関と連携した職業教育の実施や現場実習を確保(実習先依頼297社、就職決定213社)
- 教育の専門性の向上を図るため、各学校の特別支援教育コーディネーター等を対象とした研修を実施(H28 33回、参加者674名)

④ 地域や未来を担う人づくり (前頁の続き)

■様々な学習機会の提供による社会教育の充実

- 産学官による三位一体で「ほっかいどう未来チャレンジ基金」により実施する事業の円滑な運営に努め、募集の周知、若者からの応募に対し専門分野の有識者等により面接を実施し対象者を選抜(選抜者 10名)
- 「北海道高校生留学・海外大学進学セミナー」を6月に実施(参加者 高校生及び保護者等30名)
- 「U-18未来フォーラム事業」において、拠点校8校がICTを活用して海外協力校と交流活動を実施
- 南米圏移住国(ブラジル等)と北海道との架け橋の役割を担う人材育成のため、現地道人会から2名の研修生等を受入。また、道内の外国人留学生受入促進のため、外国人私費留学生に修学助成を行うとともに、当該受給者を「外国人サポーター」として登録し、地域の交流事業への参加を促進
- 道民カレッジを運営(連携講座数3,905講座、受講者数101,009人)し、学習機会の充実を図るとともに、「北海道生涯学習情報提供システム」の運用、学習相談員の配置及び広報誌「北のまなび」の発行(年4回)により、情報提供と相談機能を充実

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
全国学力・学習状況調査における全国平均正答率を100とした場合の本道のすべての教科の平均正答率	94.8~100 (H26)	94.3~99.4 (H28)	全道で100以上(H27) 全管内で100以上 (H29)	94.3~ 99.4%
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合得点の全国平均値を50とした場合の北海道の値	45.9~48.5 (H26)	45.2~49.0 (H28)	50以上 (H29)	90.4~ 98.0%
遠隔授業が実施可能となる市町村数	—	8市町村 (H28)	179市町村 (H31)	4.5%
姉妹校等との生徒の交流会や外国人等による講演会等国際理解教育を行っている公立高校の割合	71.0% (H26)	97.5% (H28)	100% (H31)	97.5%
道民カレッジの主催講座・連携講座の受講者数	81,664人 (H25)	101,009人 (H28)	132,000人以上 (H31)	76.5%
生涯学習の成果を活用している住民の割合	40.3% (H26)	58.6% (H28)	65.0% (H31)	90.2%
外国人留学生数	2,588人 (H26)	2,897人 (H28)	2,800人 (H31)	103.5%

⑤ 防災・防犯など暮らしの安全・安心の確保

■北海道の強靱化の推進

- 土砂災害のハード対策を123箇所を実施、うち土砂災害から要配慮者利用施設や避難路を保全する施設については、新たに8箇所を整備に着手し、3箇所を整備完了(H28年度)
- 市町村における津波避難計画の策定・改定を支援するため、希望する市町村に有識者を派遣する「地震・津波対策推進に係る専門家派遣事業」を平成28年度から実施
- 津波や高波の進入を防止するための護岸の新設・高上げ、離岸堤整備、施設の破堤防止及び老朽化した護岸などの機能を回復(H28年度 22箇所、H29年度 19箇所)
- 洪水被害の防止・軽減を図るため、甚大な被害が生じる恐れのある箇所の計画的な整備を重点的に実施(望月寒川(札幌市)など)
- 北海道橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修を実施(中島橋(清水大樹線)帯広市)など)
- バックアップ機能の発揮のため、国の動向等を注視し情報収集を行うとともに、データセンターの立地促進に向け、関係自治体と意見交換(H29.5)を実施

■適切な役割分担による防災体制の構築と防災教育の推進

- 社会福祉法人北海道社会福祉協議会に補助を行い、「災害ボランティアセンター」の運営を支援
- 地域防災マスター認定研修会の開催(H29年度 道内10ヵ所予定)、全体の認定者数は2,575名
- 避難所運営ゲーム北海道版(Doはぐ)講師養成研修会の開催(根室、釧路)
- 道内で実施される防災教育に関するイベントや取組について、道の防災教育ポータルサイト及びフェイスブックに随時掲載(H28年度 ポータルサイト15件、フェイスブック64件)
- 学校等を避難所とした「防災キャンプ」の実施(H28 3町、77名参加)及び全道防災教育フォーラム(教職員、市町村職員等60名参加)における成果普及ほか、市町村の学校安全計画や危機管理マニュアルの見直し等について指導助言

■インフラマネジメントの強化

- 有識者検討会(計4回)とパブリックコメントの意見を踏まえ、平成29年3月に「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」を策定

■地域力の向上による防犯体制づくり

- 「ほくとくん防犯メール」や防犯ネットワークを活用した犯罪発生実態等の情報配信を積極的に実施したほか、防犯ボランティア団体等と連携・協働した合同パトロール、防犯診断等の実施による犯罪抑止対策を推進(ほくとくん防犯メール登録者数 H28年度 5万6,818人 H29.7月末 5万9,424人、防犯ボランティア団体の結成数 H28年度 1,271団体 H29.7月末 1,282団体)
- 特殊詐欺被害防止対策として、金融機関等と緊密な連携を図り、利用者への声掛けや警察への通報、通報に基づく金融機関等への警察官の全件臨場などによる水際対策を推進(全件臨場 H28年 3,560件、H29年7月末2,023件)

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
自主防災組織活動カバー率 【参考:H26全国平均80.0%】	51.3% (H26)	54.3% (H28)	H29年度全国平均値 (H29)	66.5% (※1)
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率	45% (H24)	68.4% (H28)	77% (H29)	88.8%
住宅及び多数利用建築物の耐震化率	82% (H22)	86.6% (H27)	95% (H32)	91.2%
水道の基幹管路の耐震適合率	39.9% (H25)	40.9% (H27)	50% (H34)	81.8%
防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合	小 61.4% 中 37.6% 高 22.3% (H26)	小 83.5% 中 69.7% 高 62.9% (H28)	小 100% 中 100% 高 100% (H29)	小 83.5% 中 69.7% 高 62.9%
刑法犯認知件数(※)	40,359件 (H26)	32,013件 (H28)	前年より減少させる (H27:35,457件未満)	110.8%
重要犯罪の検挙率	67.3%	84.1% (H28)	過去5年平均より向上させる (H23~27平均:67.8%以上)	124.0%

※1 H28全国平均値81.7%を用いて計算

3 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる

人々が地域に定着するためには、地域経済の活性化を図り、多様な人材が自らの能力を十分に発揮し、生活の糧となる安定的な所得が得られる就業の場を確保することが必要である。

このため、本道の基幹産業である農林水産業をはじめ、地域の資源を活かした食や観光、ものづくりなどの地域産業、さらには健康・医療、環境・エネルギーといった成長産業において、必要な人材の育成を図るとともに、域外需要の取り込み拡大や域内循環の向上などにより、地域の産業の競争力強化を図る。

こうした取組により、雇用機会を拡大し、女性や若者、高齢者などが活躍できる全員参加型社会の実現をめざす。

[数値目標]

- ・道産食品輸出額：1,000億円 (H30)
- ・外国人観光客：500万人 (H32)
- ・製造業の付加価値生産性：1,280万円 (H31)

	道産食品輸出額	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H28)	目標値 (b) (H30)	進捗率 (a)/(b)
		663億円	702億円	1,000億円	70.2%
	外国人観光客	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H28)	目標値 (b) (H32)	進捗率 (a)/(b)
		154万人	230万人	500万人	46.0%
	製造業の付加価値生産性	戦略策定時 (H25)	実績値 (a) (H26)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a)/(b)
		931万円	870万円	1,280万円	68.0%

① 地域を支える農林水産業の成長産業化

《農業》

■担い手の経営体質の強化等による持続可能な農業づくりと雇用の場の拡大

- 農業法人等スキルアップ現地指導研修会 (H28年度 26カ所、延べ1,513名参加)
- 複数戸の法人化・集落営農の組織化に係る費用の補助 (H28年度 複数戸法人22法人、集落営農組織4法人)
- 企業連携・農業法人化サポートデスクの設置 (H28年度 174件)
- 民間企業との連携に向けた普及啓発活動 (H28年度 道内13回、道外2回)
- 民間企業との連携に向けた事業支援・指導 (H28年度 6社13件)
- 「ゆめびりか」や「ななつぼし」などの良食味米や業務用米などの販路拡大を図る「米チェン」の取組を推進するなど北海道米PRと消費拡大に取り組み、H28米穀年度における北海道米の道内食率87%を確保
- 輸入小麦から道産小麦への利用転換を進めるため、需要の拡大が見込まれるパン・中華めん用品種の栽培技術検討会の開催や麦チェンサポーター店の登録など麦チェン運動に取り組み、道民の小麦需要に対する道内で製粉した道産小麦利活用率が31%(H19年度)から52%(H28年度)に向上
- 農場リース事業による新規就農15件 (H28年度)
- 戦略的なスマート農業技術の導入を図るため、「北海道スマート農業推進協議体」を設置したほか、北海道立農業大学校におけるICT農作業機実践研修(受講者35名)、スマート農業技術現地実演会(来場者500名)並びに北海道スマート農業フェア(来場者約5000人)等を実施 (H28年度)

① 地域を支える農林水産業の成長産業化 (前頁の続き)

■地域農業を支える人材の育成・確保

- 北海道担い手センター就農相談会の開催 (H28年度 56回)
- 農業大学校における実践的研修教育の実施 (H29年度 養成課程121名、研究課程18名、稲作経営専攻コース19名)
- 担い手の経営継承推進事業の実施 (H28年度 専門家による相談・助言・指導活動41回、経営継承セミナーの開催6回)
- 青年就農給付金の給付 (H28年度 準備型225名、経営開始型604名)
- 女性農業経営者スキルアップ研修 (H28年度 3回)
- 女性農業者の経営参画合意形成促進に向けたモデル地区の取組 (H28年度 2地区)
- 若手女性の就農等に向けた農業高校等出前授業等の開催 (H28年度 24回)

■高付加価値を生み出す6次産業化と農畜産物等の輸出拡大

- 「北海道6次産業化サポートセンター」を設置・運営し、農林漁業者等からの相談対応や六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定に向けたサポート活動を実施
- 六次産業化・地産地消法の認定事業者等による農産物の加工・販売用施設の整備を支援
- 重点品目毎の課題等を踏まえた戦略的なプロモーション活動等を行うとともに、台湾において道産農畜産物の継続的な専門販売棚を設置

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
農業生産法人数	2,928法人 (H26)	3,181法人 (H28)	3,300法人 (H31)	96.4%
農業産出額	10,705億円 (H25)	11,852億円 (H27)	現状値以上 (H31)	110.7%
新規就農者数	603人 (H24)	589人 (H27)	770人 (H32)	76.5%
6次産業化に取り組む事業体数	3,810件 (H25)	3,830件 (H27)	5,400件 (H31)	70.9%
薬用作物の栽培面積	323ha (H25)	—	600ha (H31)	—

《林業》

■森林資源の循環利用の推進

- 森林認証セミナー (H28.11 岩見沢市、H28.12 北斗市、H29.1 釧路市) やパネル展の開催 (4箇所) により、森林認証及び認証材を普及促進
- クリーンラーチ母樹増殖事業者が実施する採種圃整備に対し支援を行う (H29年度 12事業者) とともに、民間事業者等を対象に「クリーンラーチ採種圃の整備等に関する説明会」を開催 (H27年度 上川、オホーツク、十勝総合振興局管内 (延べ26名参加)) し、参加者のうち23事業者を特定増殖事業者に認定
- 森林施業の低コスト化のため、高性能林業機械の導入 (平成28年度 32台 平成29年度 28台) とともに、森林整備の基盤となる路網整備 (平成28年度 178km) を実施
- 製材工場や集成材工場、プレカット工場などの高次加工施設の整備 (平成28年度 7施設 平成29年度 9施設) を実施し、道産木材の加工・流通体制の整備を実施
- 地域交流施設や学校・子育て支援施設、医療・福祉施設などの公共施設等の木造化・木質化に対して支援 し (H28年度 計5施設)、木材利用に対する理解を促進
- 道産CLT早期実用化については、平成28年度からは金融機関等など幅広い関係者からなる協議会を設置し、CLTの普及PRのため、建設モデルプランの作成や建築関係者への技術研修会の開催、生産加工体制整備に向けた生産加工体制モデルの作成と普及など、道産CLT実用化に向けた取組を実施
- 地域特性に応じた林地未利用材の集荷体制を確立するため、効率的な集荷システムの検証 (平成28年度6振興局管内) を実施するとともに、収益性を確保できる林地未利用材の集荷・搬出に係る実証を道内3箇所で行った
- 公益的機能と木材生産を両立するための実証実験を実施するとともに、造林作業の軽労化対策として機械作業を前提とした人工林の造成技術開発に向けた取組を実施 (9森林室)

① 地域を支える農林水産業の成長産業化 (前頁の続き)

■ 森林づくりを担う人材・事業体の育成・確保

- 教育機関や林業事業体など地域の関係者のネットワーク化に向け、道内5地域に地域協議会を設置し、新規就業者の確保に向けた取組を実施 (H28年度)
- 林業への新規参入者の通年雇用に対する奨励金の支給 (H25年度 14名、H26年度 14名、H27年度 15名、H28年度 14名) などにより、平成28年度の新規参入者は151名。長期就労奨励金の支給 (H25年度 2,018名、H26年度 2,043名、H27年度 2,009名、H28年度 1,790名) などにより、通年雇用割合が平成25年度は48%から平成27年度は54%に増加
- 「北海道林業事業体登録制度」を活用し、登録事業体に対する研修や情報提供を通じ、健全な林業事業体の育成を推進(平成29年3月末現在 779事業体)

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
道産木材の利用量	400万m ³ (H25)	386.8万m ³ (H27)	447万m ³ (H31)	86.5%
森林所有者が効率的な林業施策を行うための路網整備水準	60.9m/ha (H25)	62.0m/ha (H27)	64m/ha (H31)	96.9%
林業の新規参入者数	107人 (H25)	151人 (H28)	160人 (H31)	94.4%

《水産業》

■ 厳しい環境にある日本海漁業の再生・発展

- 日本海地域において、短期間で計画的かつ安定した所得の期待できる生産から流通までの一貫した新たな体制作り等を進め漁業振興対策を実施。(13地区の実行計画を承認し取組を支援)

■ 担い手の育成・確保の強化

- 総合研修では45名の参加者があり、全員が漁業に就業 (H28年度)
- 全国漁業就業者確保育成センターと連携し、同センターのウェブサイトにて漁業就業に関する情報発信を行った結果、月平均1,200人の訪問者があった。また、国の長期研修修了者を対象とする追加研究を実施 (新規漁業就業者2名の定着)
- 漁業後継者の育成と次世代を担う子供たちの漁業・魚食への関心を高めるため、各地域の漁業士会が実施した出前授業や魚食普及活動等に対し助成 (H28年度 5件)

■ 道産水産物の競争力の強化

- HACCP取得のための講習会を開催 (H28年度 道内2箇所)
- シンガポール、タイ、マレーシア、中国等の量販店やスーパーでの店頭販促、飲食店におけるメニュー提供をするとともに、ベトナムでの秋サケの原料加工、近隣諸国への製品販売等、秋サケの安定輸出に向けた取組を実施
- 国際的な知名度の向上を図るため、国内外のバイヤー等が多数参加する「ジャパンインターナショナルフードショー」に出展

■ 海域の特性に応じた栽培漁業の一層の推進

- ナマコ種苗の海中中間育成技術の開発を進めたほか、マツカワ、ニンなどの種苗生産・放流による資源造成の取り組みを行う団体に支援を実施
- さけ・ます人工放流計画を策定し、さけ・ます資源の回復や維持安定させるとともに、日本海でサクラマスの増殖事業を行う民間事業者に対し支援を実施

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
日本海沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量割合	49.5% (H24)	54.9% (H27)	54% (H31)	101.7%
新規漁業就業者数	211人 (H24)	193人 (H28)	250人 (H31)	77.2%
漁業生産額(漁業就業者一人当たり)	781万円 (H24)	1,079万円 (H27)	1,050万円 (H31)	102.8%
全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量割合	66.8% (H24)	72.3% (H27)	68% (H31)	106.3%

② 地域資源を生かした食関連産業の振興

■食関連産業の高付加価値化や販路拡大

- 地域の食のキーパーソンとして選考された31名の受講生を対象に「食クラスター「地域フード塾」」を開催（H28年度）
- 北海道農商工連携ファンド等の活用を促進し、農林漁業者と中小企業者等の連携体が行う北海道の農林水産資源を活用した「食分野」等における新商品・新サービスの取組を支援（H29年度 採択件数5件）
- 首都圏における道産品の展示販売や斡旋・企業のマーケティング支援などを行う「北海道どさんこプラザ」の運営を支援（H28年度 売上額971百万円）
- 「北海道どさんこプラザ楽天市場店」において、道産品の販路拡大を推進（H28年度 売上高15,585千円）
- 道産品の販路拡大に係る各施策を効果的・効率的に展開するため、（一社）北海道貿易物産振興会が実施する北海道産品取引商談会の開催を支援（札幌会場 出展353社、バイヤー2,036名）

■オール北海道による食関連産業の振興

- 道内食品製造業の販路拡大及び高付加価値を図るため、地域の商品を発掘し、首都圏等のアップー層に向けた商品として磨き上げを行う個別相談会・商談会を道内6か所で開催
- 民間企業が首都圏及び関西圏において開催する商談会と連携して、首都圏等向けの磨き上げを行う個別相談会を開催するとともに、北のハイグレード食品を選定

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
食品工業の付加価値額	5,755億円 (H25)	5,748億円 (H26)	6,200億円 (H31)	92.7%
道や関係団体が主催する国内での商談会により商談が成約した件数	3,422件 (H26)	3,931件 (H28)	3,800件 (H31)	103.4%
農商工連携ファンド助成金の交付を受けてから3年以内に事業化した件数	—	4件 (H28)	年間4件	100.0%

③ 観光産業の先進地・北海道の実現

■自然環境など地域の資源を活かした滞在交流型の観光地づくり

- 日本版DMOの道内における形成を促進するため、道内各地におけるDMOの確立に向けた取組を支援するとともに、広域連携DMO候補法人の登録を受けた観光振興機構のマーケティング力の強化を図るため、ホームページのデータ分析等を実施
- 教育旅行誘致に向けた情報発信や教育旅行関係者に対するプロモーション等を実施するとともに、道内のモデルコースに道外の旅行代理店や教育旅行関係者を招へいすることにより、地域が作成したモデルコースの磨き上げを実施
- 海外や道外からの観光客に対し、旅行相談や観光情報の提供をするため、道・札幌市の連携により「どさんこ旅サロン」を東京有楽町に設置

■国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大

- 成長市場である中国、タイ・マレーシア、インドネシア・ベトナム・インドを対象とした現地セミナーやマスコミ・旅行会社招へい、商談会等を実施
- 北海道新幹線開業効果の道内各地への波及や道内地方空港を活用した旅行商品造成などに向けて、北海道と鉄道事業者や航空会社などの交通事業者等が連携して「北海道広域観光・誘客促進研究会」を開催

■観光振興による地域経済の活性化

- 「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道」が観光庁から広域観光周遊ルート形成計画の認定を受け、受入環境整備・交通アクセスの円滑化、滞在コンテンツの充実等を実施

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
宿泊客延べ数	3,279万人泊 (H26)	3,498万人泊 (H28)	4,000万人泊 (H32)	87.5%
観光消費額:外国人一人当たり	122,128円 (H22)	178,102円 (H27)	155,000円以上 (H31)	114.9%
観光消費額:道外客一人当たり	69,670円 (H22)	73,132円 (H27)	74,000円以上 (H31)	98.8%
観光消費額:道内客一人当たり	13,271円 (H22)	12,865円 (H27)	14,000円以上 (H31)	91.9%

④ 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興

■地域の特徴を活かした多様な産業連携によるものづくり産業の振興

- 食品生産現場視察等による道内機械メーカーと食品メーカーのマッチング（H27年度2回、H28年度3回、H29年2回予定）
- 業界間連携による製品開発モデルプロジェクトのテーマを検討（H28年度 5件テーマ選定、H29年度 テーマのブラッシュアップの予定）

■新製品・新技術の開発や成長が期待される分野への参入等の促進

- 自動車・食関連機械分野への参入促進の推進（受注拡大や新分野への参入を支援するエキスパートの配置（H27年度11名、H28年度8名、H29年度8名予定）、先端技術の習得や技術の高度化に係る研修会の開催（H27年度6回、H28年度9回、H29年度7回予定）、中京圏・東北地域の企業の発注ニーズを把握する販路開拓員配置（H27年度2名、H28年度3名、H29年度3名）
- 自動車関連分野の販路拡大として、大手サプライヤー等における逆見本市・参入交流会を開催（H27年3回、H28年2回、H29年2回予定）、中京圏における展示商談会を開催（H27年1回、H28年1回、H29年1回予定）

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
製造業の付加価値生産性	931万円 (H25)	870万円 (H26)	1,280万円 (H31)	68.0%
加工組立型工業の製造品出荷額等	7,829億円 (H25)	7,418億円 (H26)	9,400億円 (H31)	78.9%

⑤ 域内循環型ビジネスの育成・拡大

■地域の再生可能エネルギー等を活用した循環型ビジネスの育成

- エネルギー地産地消の事業化のモデルとなる取組（4件）や、新エネ設備の設計（3件）、設備導入（3件）、地熱井掘削（1件）など、地域のエネルギー地産地消の取組を支援

■ソーシャルビジネスの拡大と地域資源を活かしたビジネス展開

- エゾシカの逃げ込み等が問題となっている道指定鳥獣保護区等で指定管理捕獲事業を実施（H27年度・H28年度 モデル捕獲 計558頭捕獲 H29年度 全道10地域で本格実施予定）
- 北海道産ジビエとしてエゾシカ肉を地域ブランド化するため創設したエゾシカ肉処理施設認証制度の運用を開始し、11施設を認証（H28年度）
- 標茶町、厚岸町で捕獲したエゾシカを事業者が回収し、食肉処理施設に運搬する捕獲から有効活用までを一連の流れとするモデル事業を実施（H28年度、H29年度）

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
新エネルギー導入量 発電分野(設備容量)	149.0万kW (H24)	244.9万kW (H27)	282.0万kW (H32)	86.8%
新エネルギー導入量 発電分野(電力量)	5,866百万kWh (H24)	6,775百万kWh (H27)	8,115百万kWh (H32)	83.5%
新エネルギー導入量 熱利用(熱量)	12,257TJ (H24)	13,979TJ (H27)	20,133TJ (H32)	69.4%
エゾシカの捕獲頭数に占める利活用率	15.9% (H25)	17.6% (H27)	21% (H31)	83.8%

⑥ 中小・小規模企業の競争力の強化

■持続可能な地域経済の担い手となる中小・小規模企業への支援強化

- 小規模企業の経営体質強化を図るため、地域の相談窓口を設置し、専門家による相談対応や企業経営者・従業員のスキルアップ支援のための個別研修、新しい資金調達手法であるクラウドファンディングの活用に向けた学習・検討会を実施（H28年度）
- 「トライアル新商品認定制度」による認定（H28年度 3社3商品）とともに、新商品トライアル制度による認定商品を集めた展示会の実施
- 「中小企業総合振興資金」による資金供給の円滑化（中小企業総合振興資金融資実績 H28.4～H29.6：8,469件 78,592百万円）
- 商工会・商工会議所による小規模事業者に対する経営指導の実施（H28年度 巡回指導・窓口指導件数（211,046件）、記帳指導（12,302件）、講習会の開催（2,926件）、商工会・商工会議所に対する運営指導（102件））

■女性や若者の創業と企業の新陳代謝の促進

- 女性や若者の起業の促進に向けて、先輩起業家との交流会（H28.12.3 帯広市17名、H29.2.4 帯広市16名、H29.2.17 函館市20名、H29.2.22 森町17名）や、道内大学と連携した起業意欲喚起の取組（H29.12.17 帯広畜産大学ほか3大学、H29.1.13 公立はこだて未来大学）のほか、地域全体で起業を支える体制の構築等を実施
- 小規模企業の事業承継を支援する「北のふるさと事業承継支援ファンド」の設立（H29.3）
- 事業承継をサポートするネットワークの構築（ネットワーク参画機関：道北50機関、道南32機関、十勝37機関）、専門アドバイザーの登録（アドバイザー登録者数：道北11名、道南15名、十勝10名、その他8名）、事業承継コーディネーターの育成（コーディネーター育成数：道北16名、道南14名、十勝12名）を図るための事業を実施

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
総合相談の利用回数	5,172件 (H24)	10,799件 (H28)	12,000件 (H31)	90.0%
小規模企業数の年平均減少率(※)	年3.0% (H21～H24の平均)	年1.44% (H26)	年1.5% (H24～H33の平均)	104.2%
開業率(当該年に開設した事業所件数／前年の事業所総数)	1.94% (H21～H24平均値)	4.4% (H28)	7% (H31)	62.9%

⑦ 北海道の強みを活かした企業等の誘致

■本道の資源や自然災害リスクの低さなどの立地優位性を活かした企業誘致の推進

- 自然災害リスクの低さなどを活かした本社機能や研修機能、生産拠点、オフィスなどの誘致活動（企業訪問）の展開
- 本社機能や研修機能誘致に係るアンケート調査の実施。本社機能や生産拠点、オフィス等を主対象とした企業訪問の実施
- 冷涼な気候などを活かし、環境配慮型データセンターの誘致を目的としたセミナーや現地視察会の開催

■地域と連携した企業誘致活動等の展開

- 地域の特徴ある資源を活かして、地域への投資を促すフォーラムの開催、企業誘致サポーターを活用した企業立地の促進

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
リスク分散による企業立地件数	21件 (H24～26の平均)	53件 (H27～28累計)	115件 (H27～31累計)	46.1%
企業立地件数	71件 (H22～H26の平均)	210件 (H27～28累計)	390件 (H27～31累計)	53.8%

⑧ 市場規模やニーズの変化などに応じた産業の創造

■北海道のブランドイメージの積極的な拡大

- 北海道食品機能性表示制度(ヘルシーD○)の活用促進に向け、展示会出展、セミナー開催等を実施(ヘルシーD○フェア(H29年7月末までに2回、H28年度8回実施)、展示会出展(H29年7月末までに2回、H28年度10回)、セミナー(H28年度16回)、認定商品(41社78品目(全8回の認定累計))
- 食や観光と連動し、魅力ある地域資源の掘り起こしや新たな分野での海外展開を推進するため、HOKKAIDOブランド海外展開促進事業を実施

■地域からの海外展開によるビジネス創出支援

- 道と札幌市が連携し、ASEAN・中国の海外拠点等を活用しながら、道内企業の現地進出・輸出拡大を促進するため、道市連携海外展開推進事業を実施
- ロシア極東地域との経済交流を促進するため、道サハリン事務所や北海道銀行ウラジオストク駐在員事務所派遣職員などの現地ネットワークを活用して道内企業の海外展開を支援

■地域の活性化につながる海外投資の促進

- 地域の活性化につながる海外投資を促進するため、投資先導型グローバルビジネス推進事業を実施

■健康長寿社会の実現に向けた産業育成

- 健康・医療分野への道内ものづくり企業の参入促進に向け、参入促進セミナー等を開催、参入促進セミナーの実施(H28 71名参加、H29 63名参加)、工場見学会・調達部品説明会の開催、道外展示会への出展(H28 計77件の商談)
- 医薬品・医療機器メーカー向けPRツールである道内大学等の研究シーズ集の情報収集(H28年 9大学1専門学校、H29年 11大学1専門学校)
- 医療関係者が集まる全国的な展示会への出展やセミナーを開催するとともに、道外の医薬品・医療機器メーカーへの訪問を実施(H28年 展示会等での商談等 計88件)
- 運動指導と地域資源を組み合わせたヘルスケアサービスの普及促進セミナー(H28年 2回、H29年 2回実施予定)、事業参入研修の開催(H28年道南エリア及び道北エリア、H29年十勝エリア及び根釧エリア)

■航空宇宙関連産業の技術開発、実験等の誘致促進

- 大学等研究開発機関等にリーフレットを配布し、関連団体と連携して道内施設等のPRを実施(航空宇宙分野における研究・実験誘致 H27: 1件、H28: 1件)。また、インターステラテクノロジズが大樹町において民間単独では初となる高度100kmの宇宙空間を目指して観測用ロケットの打上実験を実施(H29.7)

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
輸出額	4,554億円 (H25)	3,710億円 (H28)	5,750億円 (H31)	64.5%
道の施策により創出する海外からの投資件数	—	6件 (H27~28累計)	12件 (H28~31累計)	50.0%
ヘルシーD○累計認定件数(品目)	43件 (H26)	78件 (H28)	195件 (H30)	40.0%
医薬品・医療機器生産額	602億円 (H25)	622億円 (H27)	660億円 (H32)	94.2%
道の施策によるヘルスケアサービス事業への参入企業数	—	2社 (H28)	12社 (H31)	16.7%
航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致	—	2件 (H28)	5件 (H31)	40.0%

⑨ 多様な人材の活躍推進、担い手対策

■女性活躍の「見える化」の促進など総合的な支援

- 「北の輝く女性応援会議」を開催し、意見交換を行うとともに各団体のトップから女性活躍に係るメッセージを発信するトップリレーメッセージを実施
- 道立女性プラザ内に女性の活躍支援センターを設置し、女性からの多様な相談に対しコンシェルジュが専門の相談機関や関連施策の紹介などを実施

■女性の力が発揮できる働きやすい環境の整備

- マザーズ・キャリアカフェを設置し、働きたい女性の就職支援をワンストップで支援するとともに、札幌市をモデル地域として「なでしこ応援・再就職しやすい職場づくりモデル事業」を実施
(10名の再就職ロールモデル、30企業の改善事例を構築)
- 道内企業や団体の管理職や女性等を対象としたセミナーを開催 (H29年4月 41名参加)

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
女性(25～34歳)の就業率	66.8% (H26)	70.3% (H28)	全国平均値 (H31)	95.1% (※1)

※1 H28全国平均値73.9%を用いて計算

■地域や産業の担い手としての活躍の場づくり

- 定年の引き上げや継続雇用制度の導入などによる安定した雇用の確保や高齢者の多様なニーズに対応した就業機会の確保について、高齢者就業促進パネル展を実施 (H28年度)
- 障がい者の雇用の促進のため、障がい者雇用促進フェア(就職面接会)の開催(10～11月)、障がい者雇用関係功労者の表彰(11月)などを実施
- 職場不適応により離職した障がいのある人や、離職のおそれがある在職中の障がいのある人等に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を実施(H28年 相談・支援件数(就業57,402件、生活56,925件)、就職件数920件)
- 中高年求職者のスキルや経験、適正等を見極め、再就職を促進するため、きめ細やかなカウンセリングや就職支援セミナーを実施 (H28年度)

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
高齢者(65歳以上)の就業率	16.5% (H26)	18.2% (H28)	21% (H31)	86.7%
障がい者の実雇用率 (民間企業)	1.90% (H26)	2.06% (H28)	2% (H31)	103.0%
ジョブサロン北海道 (北海道中高年者就職支援センター)での中高年者等の累計就職者数	522人 (H26)	1,073人 (H27～28累計)	2,700人 (H27～H31累計)	39.7%

■ミスマッチの解消と正規雇用化など雇用の質の向上

- 若者の早期離職防止を目的に総合的な取組方向を示した「若者早期離職防止総合対策プログラム」を策定し、就職活動時において若者が地方の産業や企業を理解する機会の創出や就職後の職場定着に向けた各種研修を実施
- 新規学卒者が地域の産業や企業に対する理解を深め、適切な職業を選択することができるよう、ジョブカフェにおけるカウンセリングや高校などに出向いて就業意識の向上のため職業ガイダンスを実施するとともに、高校生、大学生等を対象とした職場見学ツアーや企業説明会を実施

■キャリア教育の充実

- 小学校20校、中学校16校、高校14校を「小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業」の研究指定校として指定し、地域に根ざして小中高と一貫したキャリア教育を推進
- 高校4校を「キャリア教育・職業教育推進事業」の研究指定校として指定し、社会的・職業的自立に向け必要な基礎的・汎用的能力を育むための実践研究を実施

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
若者の就業率	72.8% (H26)	74.9% (H28)	76% (H31)	98.6%
新規学卒者の道内就職割合	73.8% (H26)	72.1% (H28)	80% (H31)	90.1%
就職を希望する者のうち、進路未決定者の割合(高校生)(※)	3.5% (H26)	1.9% (H28)	現状値以下 (H31)	184.2%
全日制道立高等学校において、在学中に1回以上インターシップを経験した生徒の割合	52.7% (H26)	64.2% (H28)	60%以上 (H31)	107.0%

■地域の強みを活かした雇用の場づくりと創業の促進

- 地域の若者を対象に地元の産業・企業の理解を促し、職選択の視野を広げる「じもと×しごと発見フェア」を全ての振興局管内で開催

4 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す

他の地域からの人口の流入促進や地域の活性化を図るためには、積極的な人の呼び込み、転出者の呼び戻しが必要であり、観光振興等による交流人口の拡大に取り組むとともに、企業誘致を通じた産業人材の呼び込み、Iターン・Uターンなど移住・定住の促進を図る。

[数値目標]

2020年までに本道からの転出超過数を2014年の約半分の4,000人とする

本道からの転出超過数(※)	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H28)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a)/(b)
	8,000人	3,724人	4,000人	107.4%

① 交流人口の拡大

■ 地域特性を踏まえた効果的な誘客の促進

○「北海道・北東北の縄文遺跡群」のフォーラム・パネル展を開催(全9回)したほか、「北の縄文道民会議」と連携して、札幌市地下歩行空間や道庁赤レンガ庁舎での企画展・セミナーを開催

○2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う波及効果を本道の経済活性化や地域振興に結びつけるための「北のTOPプロジェクト」に係る取組の推進

■ 交通基盤の整備などによる交流人口の拡大

○新千歳空港における深夜・早朝時間帯の発着枠を拡大(6枠→30枠)

○経済界等と連携した国際航空路線誘致活動の実施(H28 8社9路線就航)

○道内空港の運営に関する検討会議の開催、道内13空港関係自治体等の個別意見聴取の実施

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
国際会議等の開催状況	98件 (H25)	114件 (H27)	120件 (H31)	95.0%
道内空港の国際線利用者数	162万人 (H25)	305万人 (H28)	350万人 (H31)	87.1%

② 独自の歴史・文化の発信

■ 北海道独自の歴史や文化の発信による地域の魅力向上

○縄文遺跡群の早期の世界遺産登録を目指し、有識者を招いたフォーラムや「北の縄文道民会議」と連携したパネル展やセミナー等の普及啓発事業を実施(H28年度 フォーラム2回、パネル展7回、セミナー7回、啓発イベント2回)

○東京オリンピック・パラリンピック開会式等で北海道アイヌ協会が行うアイヌ文化発信に向けた準備の取組を助成し、古式舞踊などの地域間調整、担い手育成などに関する取組を実施

○2020年4月に国が白老町に開設する民族共生象徴空間の一般公開に向けて、道内外の機運醸成とともに、道内各地域のアイヌ文化の発信により、国内外から誘客を促進するための取組を実施

③ 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進

■官民連携による移住・定住の取組推進

- ポータルサイトを通じた「しごと」「住まい」「暮らし」の情報発信や「農林漁業セミナー」の開催による一次産業に関する情報提供を実施
- 市町村職員や地域おこし協力隊向けの研修を実施（H29.6「地域おこし協力隊市町村職員等研修会」97名、H29.2「地域おこし協力隊全道研修」154名）
- 「北海道の空き家等対策に関する有識者会議」で取りまとめた「空き家等対策に関する取組指針」に基づき、平成28年4月に北海道空き家情報バンクを開設（登録件数の累計 565件：H29.9末時点）

■北海道の「いなか暮らし」の魅力発信

- 「北海道ふるさと移住定住推進センター」を東京交通会館内に設置（H28.10）し、同センターで地域の情報を集中的に発信する「北海道ウィーク」を実施

■北海道の「しごと」の発信による若年層など現役世代の人材確保・育成

- 北海道暮らしフェアを通じ、道内企業の求人情報の提供を実施
- 北海道版の取組指針を作成するなど、本道における「生涯活躍のまち」の地域展開に取り組んだほか、市町村を支援するため、専門コーディネーターを設置するとともに、市町村間のネットワーク化を図り、情報の共有と一元的な情報発信など、市町村の支援体制を整備
- スマートフォンに対応し利便性を高めたインターネットシステムにより、求人・求職情報の提供、マッチングの支援を実施
- 道外から本道への投資（出資、企業立地など）の促進に向け、道外で活躍される本道にゆかりのある企業人（道内出身者、大学・大学院卒業生、立地企業）に、ふるさと北海道への理解や支援を依頼するフォーラムを開催（H29.8 東京都）
- 首都圏、関西圏の大学が主催するU I ターン就職相談会に参加し、道内企業のU I ターン求人情報等の提供を実施予定（H29.10～）

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
ちょっと暮らし滞在日数	66,592日 (H26)	87,443日 (H28)	75,000日 (H31)	116.6%
ちょっと暮らしに取り組む市町村数	85市町村 (H25)	109市町村 (H28)	105市町村 (H31)	103.8%
しごとと生活情報を一体的に提供するポータルサイトのアクセス数	—	83,085件 (H28)	80,000件 (H31)	103.9%
「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	—	827件 (H28)	1,200件 (H31)	68.9%
地域おこし協力隊員数	168人 (H25)	511人 (H28)	600人 (H31)	85.2%
地域おこし協力隊が任期終了後に当該地域に定着した数	27人 (H25)	75人 (H28)	98人 (H31)	76.5%
首都圏等の就業フェア等における情報提供など道の施策により道内企業に就職した人数	—	17人 (H28)	51人 (～H31)	33.3%

5 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる

地域において子どもを生み育て、住み続けていく上で、産業政策や医療・福祉などの行政サービスが持続的に提供され、就業の場や生活・定住環境が確保されることが必要であり、そのため、横断的・総合的な視点に立って、地域の多様な魅力づくりを進めるとともに、それぞれの地域の実情や特性に応じて、自治体間の広域的な連携を促進する。

また、本道人口の3分の1を占める札幌市における出生率の向上や札幌の都市機能を活用した地域の産業振興、さらには、若年層の道外流出の抑制等について、札幌市との協議の場などを通じ、課題認識を共有し、取組を進める。

[数値目標]

国や道の広域連携制度に取り組む地域数 12地域 (H26) → 21地域 (H31)
うち道の制度 - (H26) → 7~9地域 (H31)

	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H28)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a)/(b)
地域数	12地域	19地域	21地域	90.5%
(うち道の制度)	-	7地域	7~9地域	77.8% (※1)

① 多様な強みを持つ地域づくり

※1 9地域として計算

■ 地域資源を活かした多様な強みを生み出す地域づくり

- 地域の様々な課題解決に向け、地域の実情に応じた効果的な施策を展開するため、地域づくり総合交付金等を活用し市町村の取組を支援 (H28年度 地域づくり総合交付金 1,129事業 4,118百万円)

■ 地方創生に向けた市町村への支援

- 地域振興短期派遣を実施 (H29 2市町村)
- 市町村への職員派遣等を行う「地域創生枠」の創設
- 市町村の地方創生に向けたプロジェクトとそれを支援する企業や人材とのマッチングを実施 (マッチング件数5件、「ふるさと北海道応援フォーラム」(H29.8)でのPR)
- 市町村の広域的な連携や事務・権限の充実について、道と市町村が協働して意見交換や政策研究を行う地域自律圏形成推進検討会議を14振興局で開催

② 自治体の広域的な連携

■ 北海道型地域自律圏の形成

- 定住自立圏の活用が困難な地域などを対象として、道独自の市町村連携地域モデル事業を創設し、市町村間連携の取組を支援 (H28年度まで 道内7地域)
- 地域の行政サービスの持続的な維持・充実を図るため、総務省の「新たな広域連携促進事業」などを活用し、振興局と市町村が共通・類似する事務を協働して取り組む体制の構築への検討・調査を実施

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
国の定住自立圏構想の活用が困難な地域などを対象とした道独自の市町村連携モデルに取り組む地域数	-	7地域 (H28)	7~9地域 (H31)	77.8% (※1)
道内自治体と東京23特別区など道外都市との具体的連携数	-	10組 (H28)	14組 (H31)	71.4%

※1 9地域として計算

③ 札幌圏の人口集中への対応

■ 札幌市における出生率の向上

- 結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」を開設 (H27.9) し、結婚を望む方の希望が実現するよう、相談支援や情報提供、セミナーを開催
- 企業等を対象とした、結婚や子育ての希望をかなえる環境づくりのためのフォーラムを実施
- 子育て世帯などの入居を拒まない賃貸住宅の登録制度である「北海道あんしん賃貸支援事業」の周知を実施 (登録住宅 1,499件 : H29.3末時点)
- 道と札幌市の連携による人口減少対策共同プログラムの検討

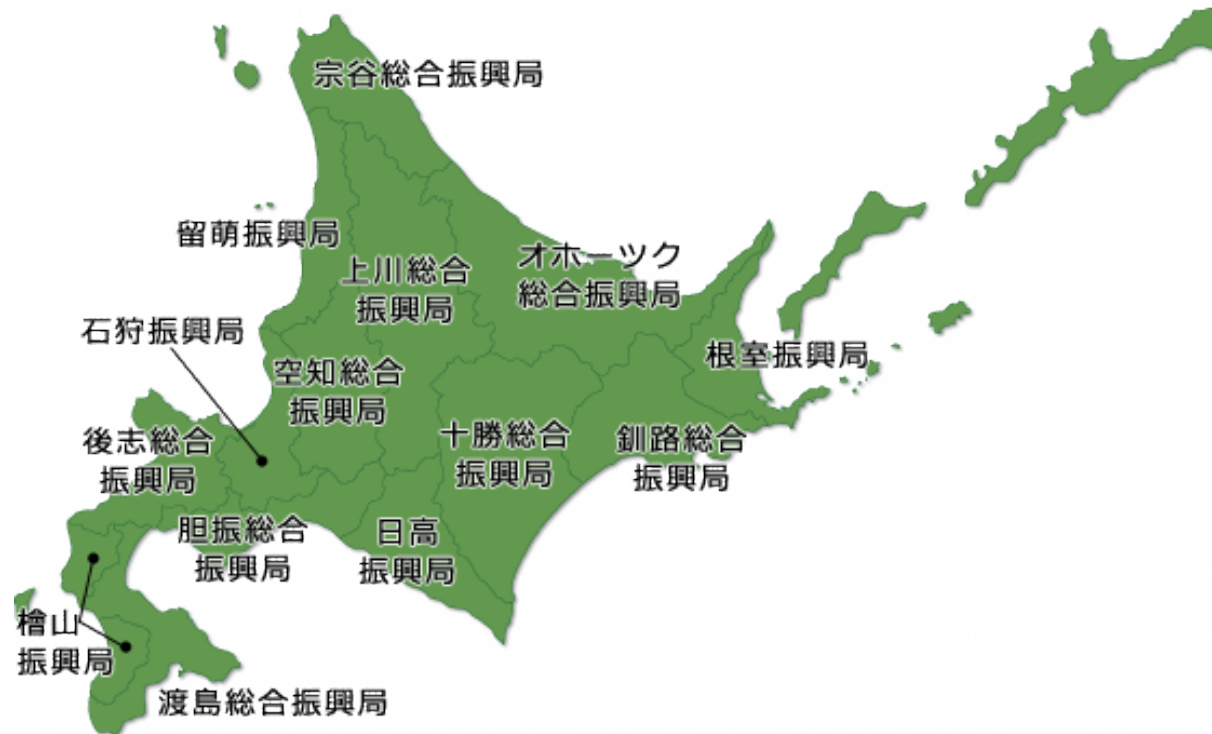
■ 首都圏への人口流出の抑制

- 道内の医療関係研究シーズを活かした健康・医療分野の企業誘致活動を展開
- 道と札幌市の連携による企業の本社機能誘致

地域戦略推進状況

[地域戦略]

振興局が中心となって進める広域的な施策の方向性を提示



[空知地域]

主な施策と取組状況

■米どころ空知の農業と関連産業の振興

- 次世代の食育リーダーとなる高校生による農村滞在型農業体験を実践する食育の取組に対する支援の実施（食育実践者による講演会（2回）、農業体験（1泊2日）、高校生と小学生による農業体験学習（1泊2日））
- 障がいのある方が農業に就労出来る仕組み作りについて関係自治体に検討を働きかけるとともに、中空知地域において農業現場でのテスト就労の実施
- 海外輸出のノウハウを持つ人材の確保や海外テスト販売等により加工食品の輸出促進を図るとともに、首都圏の飲食店と連携した農産物等のPRの実施（H29.9～10）
- ワイン造りの産地基盤確立のため、研究機関や大学と連携した各種技術支援の実施

■地域の特性を活かした企業等の誘致とものづくり人材の確保・定着の促進

- 地下の石炭層に含まれる炭層メタンガス（CBM）の資源量調査の実施及び、実用化に向けた試掘事業の実施
- 地元高校、地元企業、大学と連携し、学生に市内の企業をPRする冊子の配布や動画を配信するとともに、キャリアデザインを推進するワークショップなどを行う「ジョブスタート事業」の実施

■安心で住み良い暮らしのできる地域の形成促進

- コミュニティバスやデマンド交通等による交通弱者の移動手段の確保
- 首都圏での移住フェアなどにおけるプロモーションの実施や、HP等を活用した「仕事」「住宅」「子育て」などの情報発信

■炭鉱（やま）の記憶やワインなどの地域資源を活用した多様なタイプの交流の促進

- 薩摩と空知のつながりと炭鉄港についてのパネル展・セミナーの開催（H29.11予定）
- 空知の食と観光の魅力発信及びサイクルツーリズムの推進を目的とした「そらちグルメファンド」（H29.8.20）や「北海道スイーツライドin北&中そらち」などのイベントの開催（H29.10）

重要業績評価指標<KPI>	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)	備考
新規就農者数	95人 (H26)	80人 (H28)	100人 (H31)	80.0%	
体験移住事業(ちょっと暮らし)の利用者数	257人 (H26)	266人 (H28)	300人 (H31)	88.7%	
管内への観光入込客数	1,165万人 (H26)	1,138万人 (H28)	1,200万人 (H31)	94.8%	【目標値見直し】 1,204万人(H31)

[石狩地域]

主な施策と取組状況

■若い世代の結婚・子育てに関するポジティブ・マインドの形成など少子化対策の加速

- Facebookページ「いしかりママ★パパ」を活用した、結婚、妊娠、出産、子育て支援やワークライフバランスに関する情報発信
- 大学生が発想・企画した少子化対策に関する事業を連携、共同で実施（2大学の学生が各々企画した若者のライフデザイン啓発等に関するイベントの実施〔参加学生36名〕
①H29.2.2：当日参加者23名②H29.2.25：当日参加者25名）
- 仕事と家庭の両立等のため企業訪問による実態調査（8件）を実施するとともに、調査結果の報告等を行うためのフォーラムを実施（H29.2）

■若者の地元定着促進と首都圏からの新しい人の流れの創出

- 「若者の地元定着促進プラン」を策定（H29.3）し、関係機関からなる「札幌圏地元定住促進協議会」においてモデル事業の推進状況等について検証
- 札幌圏や首都圏の大学生を対象に「大学2年生と札幌圏企業若手職員との交流会」（H29.11～12）等の実施及び首都圏在住の大学生を対象とした札幌圏企業情報保有状況調査等の実施
- 東京・どさんこ交流テラスにおいて管内市町村等と合同の札幌圏移住相談会を開催（H29.1.27；13組25件、H30.1予定）

■都市と自然とが共存する石狩観光スタイルのグローバルな展開

- 「ようこそいしかり」誘客促進事業を実施し、台湾現地観光PRプロモーション（H29.8）や台湾向け観光PRパンフレット作成などを実施
- Facebookを活用した食と観光の「旬」情報の発信や首都圏におけるPRプロモーションの実施（H29.9）

重要業績評価指標<KPI>	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)	備考
子育てを応援する企業(あったかファミリー応援企業登録)数	46社 (H26)	84社 (H28)	100社 (H31)	84.0%	
管内若年(15～29歳)男性の首都圏への転出超過数(※)	1,535人 (H25)	1,468人 (H28)	850人 (H31)	57.9%	
管内への観光入込客数	2,330万人 (H26)	2,512万人 (H28)	3,000万人 (H31)	83.7%	【目標値見直し】 3,100万人(H31)

[後志地域]

主な施策と取組状況

■農林水産業の持続的発展やブランド化の推進

- 後志管内指導農業士・農業士会研修会の開催（後志管内指導農業士・農業士会冬季研修会 1回 [H29.12.7予定]、新規就農者・研修生等交流会 1回 [H29.11.14]）
- 農業の生産拡大に向けた高収益作物の栽培技術導入試験や販路拡大PRの実施
- 管内のホテル・飲食店等と管内生産者等との商談会の実施

■多彩な地域資源を活用した国際観光リゾートエリアの形成

- 「酒と肴」をテーマとした広域観光推進のためのセミナーの実施及びプロモーションの実施やサイクリングなどのスポーツツーリズムを活用した誘客促進
- 後志観光連盟や他振興局と連携したプロモーションの促進
- 北海道観光振興機構などと連携した海外旅行エージェン特に対するPR（パンフレット配布）[H29予定：Travel Tour Expo（フィリピン）、台湾ランタンフェスティバル]

■人口減少社会に対応した活力あるまち・ひと・しごとづくりの推進

- 固定資産税通知によるしりべし空き家BANKの利用促進（11町村）
- 日本ワーキング・ホリデー協会と連携し、ワーキング・ホリデー来日者に積極的に職業紹介を実施
- 子育て教育団体等が主催する事業に、管内の国際経験豊かな人材をグローバルサポーターとして派遣し、若者が国際的な分野で活躍しようとする機会を創出。これまで20回の派遣要請に対し、10ヶ国・延べ44人のサポーターを派遣

重要業績評価指標<KPI>	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)	備考
特産農産物(塩トマトなど)生産農家戸数	8戸 (H26)	10戸 (H28)	30戸 (H31)	33.3%	
管内への観光入込客数	2,100万人 (H26)	2,260万人 (H28)	2,500万人 (H31)	90.4%	【目標値見直し】 2,593万人(H31)
空き家BANK成約件数	41件 (H26)	62件 (H28)	90件 (H31)	68.9%	

[胆振地域]

主な施策と取組状況

■地球誕生と文化の変遷を体感できる地域資源の磨き上げ・発信

- 産業観光情報の発信のため、いぶり二大工場夜景フォトツアー（H29.8.18～20）を開催し、参加者が撮影した写真を活用したパンフレット等を作成。さらに旅行代理店担当者等を対象とした検証ツアーを実施（H29.11予定）
- PRイベントなどによる胆振四大遺産の魅力発信を実施するほか、道内・道外プロモーションを実施
- NEXCO東日本との連携による「北海道スマホスタンプラリー」への「北海道ジオパーク賞」の創設（H29.7～11）

■新鮮・多品種な食材の共演による「胆振フルコース」の展開

- 胆振産食材の利活用促進及び食のPR・強化のため、胆振産食材を使ったメニューを提供する「いぶりフェア」を首都圏で開催（H29.11.1～東京都）

■世界の課題に応える産業拠点の形成促進と雇用の創出

- 道内外の中小企業、大学、産業支援機関等が一堂に会する、ものづくり分野の展示会「北洋銀行ものづくりテクノフェア2017」（H29.7.20札幌市）に出展
- 管内高校・大学の進路指導教員を対象に、企業工場見学と企業採用担当者との意見交換会（進路指導教員向けバスツアー）を実施（H29.10.4苫小牧市、安平町）

重要業績評価指標<KPI>	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)	備考
管内への観光入込客数	1,500万人 (H25)	1,710万人 (H28)	1,860万人 (H32)	91.9%	【目標値見直し】 1,983万人(H32)
宿泊延べ客数(外国人)	61万人 (H25)	100万人 (H28)	155万人 (H32)	64.5%	【目標値見直し】 232万人(H32)
食品工業の付加価値額	184億円 (H24)	202億円 (H26)	190億円 (H31)	106.3%	
製造業の付加価値生産性	1,332万円 (H25)	888万円 (H26)	1,850万円 (H30)	48.0%	
従業員数4～29人の事業所における常用雇用者数	4,900人 (H25)	4,839人 (H26)	5,500人 (H31)	88.0%	

[日高地域]

主な施策と取組状況

■「ひだか」地域を支える農林水産業の振興

- 新規就農者説明会等への支援及びくくりわななどエゾシカ等鳥獣被害対策の推進
- 日高管内コンブ生産安定対策会議の開催及びモデル地区による協業化実証実験の実施
- 「日高地域食クラスター・6次産業化推進検討会」の開催
- 軽種馬生産振興に向けた「軽種馬生産構造改革推進会議」の開催

■地域特性を活かした「ひだか」観光の展開

- 都市圏や競馬場等において観光PRや日高特産品の販路拡大に向けた取組
- 東京23区との連携交流（人的交流、日高の魅力発信等の連携）に向けた取組（文京区と日高管内全7町職員との意見交換会）を開催

■誰もが住み続けたいと思える「ひだか」地域づくり

- 都市圏から「ひだか」管内に移住・定住者呼び込むため、管内自治体等の連携による「ひだかウィーク」を首都圏において開催
- 障がいのある方の地域での暮らしやすさを推進するため、「日高圏域障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会」を開催（委員会を3回、部会を5回開催）
- 「日高管内空き屋対策等連絡調整会議」の開催、空き家等対策の推進に関する特措法に伴う技術的支援

重要業績評価指標<KPI>	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)	備考
新規就農者数	15人 (H25)	19人 (H27)	20人 (H31)	95.0%	
モデル地区における新たな生産体制によるコンブ漁獲量	—	4.9トン (H27～28累計)	年間当たり5トンの増加	19.6% (※1)	
管内への観光入込客数	160万人 (H26)	165万人 (H28)	210万人 (H31)	78.6%	※目標値見直し検討の結果、表示単位未満の増加推計

(※1) 目標値(b)は5トン×5か年(H27～H31)=25トンとして計算

[渡島地域]

主な施策と取組状況

■北海道新幹線開業効果を最大限に発揮した交流人口の拡大

- 教育旅行誘致に向けた学校関係者の招聘 (H29.8) や観光商談会（首都圏で開催）への青森県との共同参加 (H29.9) などによる青森・道南広域観光圏の形成
- 道の駅等の観光物産施設への専門家派遣による商品ブランド化のサポート実施 (H29.5・9 福島町)
- 世界遺産登録を見据えた縄文遺跡群の認知度向上・機運醸成（パネル展、道外PRなど）、関係者の情報共有（メールマガジンなど）、観光資源としての活用（講演会2回、管内遺跡見学会など）を展開
- インバウンド受入整備強化のため、小規模宿泊施設等に対するインバウンド対応の専門家派遣 (H29.7～11、5市町9施設予定) やインバウンド集客セミナー（仮称）の開催 (H29.11予定)、英語版観光パンフレット作成 (H29.9) などの取組を推進
- 西部4町の「スポーツ合宿の里」としての連携強化、施設や宿泊情報の共有・ワンストップで予約可能な受入体制整備を推進

■渡島の魅力を活かした生活・定住環境づくりの推進

- 医療介護福祉分野の就業体験モニターの実施 (H29.10)
- 渡島総合振興局移住・定住推進連絡協議会を開催し、意見交換等を実施予定

■渡島を支える農林水産業の振興と6次産業化への取組強化

- 地域の独自性・優位性を有する一次産品・加工品の磨き上げを行い、付加価値向上と販路拡大を進めるとともに、道南のブランドの確立に向けた取組を推進（物産フェア [H29.7・10]、道南食と観光ブランドフェア [H29.11] の開催）
- 函館西部地区での古民家をリノベーションするデザインコンペを開催し、道南スギをはじめとする地域材の利用を促進
- 高校生を対象に水産加工場見学等の漁業体験学習を実施 (H29.8～9)
- 「渡島スマートアグリ研究会」の運営、新たな課題に対応した実証試験の実施

重要業績評価指標<KPI>	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)	備考
管内への観光入込客数	1,062万人 (H26)	1,259万人 (H28)	1,280万人 (H31)	98.4%	【目標値見直し】 1,320万人(H31)
管内におけるスポーツ合宿実施件数	265件 (H26)	257件 (H27)	290件 (H31)	88.6%	
管内のちよっと暮らしの利用者数	61人 (H26)	109人 (H28)	100人 (H31)	109.0%	【目標値見直し】 110人(H31)
管内の農林水産業新規就業者数	96人 (H26)	99人 (H27)	110人 (H31)	90.0%	

[檜山地域]

主な施策と取組状況

■「日本海漁業振興基本方針」に基づく漁業の活性化など農林水産業の振興

- 日本海漁業振興緊急対策事業などによるウニ、ナマコ等の養殖実証試験への支援及び成果の波及支援
- ニシン100万尾放流の実施
- 道南スギ等の地域材需要拡大に向けて建築関係者を交えた検討会を開催し、リフォームでの内外装材としての利用やスギの新たな用途開拓の検討を実施
- ハウス立茎アスパラガスの低収要因の解明及び栽培技術改善による増収実証試験の実施

■安全で快適に暮らすことのできる地域社会の形成

- 看護師確保・定着に向けた「めざせ看護師！檜山塾」（H29.7.29～31、H29.12）の実施

- 「ひやまSHOWがウィーク」の開催（障がい者就労支援事業所の展示・販売、檜山圏域障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会の開催、パネル展示など）

■歴史・文化・食・自然を活かした交流人口の拡大

- 新幹線開業効果を活かした東京都特別区との交流連携事業の実施（大田区における「ひやま食と観光フェア」開催など）
- 振興局と町の協働による障がいのある方などに配慮したバリアフリーレジャー事業の実施

重要業績評価指標<KPI>	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)	備考
新たに養殖に取り組む漁業者数	—	11人 (H27)	30人 (H31)	36.7%	
自主防災組織の組織率	48% (H26)	57% (H28)	51% (H31)	111.8%	【目標値見直し】 81%(H31)
管内への観光入込客数	100万人 (H26)	105万人 (H28)	120万人 (H31)	87.5%	※目標値見直し検討の結果、 表示単位未満の増加推計

[上川地域]

主な施策と取組状況

■天塩川や大雪山など魅力ある地域資源を活かした上川地域への来訪促進

- 地域の方へ天塩川の魅力などを再認識してもらい、天塩川愛の醸成や松浦武四郎の魅力発信のため、地域において「フォーラム」等を開催
- 大雪山の写真提供やブログ等による情報発信を行う「大雪カムイミントラPRサポーター」の募集や、サポーターから提供された写真を活用したweb写真展の実施

■「上川百万石」の米や野菜、森林など地域の強みを活かした農林業の振興

- 米政策改革に対応した水田農業の確立に資する新技術の導入支援
- 有機農業技術の普及促進や消費者への理解促進に向けた取組（各種農業イベントによるPRの実施（2回）、現地検討会の開催）
- 地域の林業・林産業関係者と学識経験者による協議会の開催、広葉樹資源の持続的利用サイクルを確立するための調査等を実施（4箇所）

■人口減少社会を見据えた地域産業の担い手・後継者の確保・育成

- 新規就農者等を対象に、生産技術や経営管理等の知識習得に向けた研修会を実施
- 高校生に農業及び就農への関心を深めてもらうため、先進的農家視察や農業講演会等を実施。高校生に林業への関心を深めてもらうため林業学習会を実施

重要業績評価指標<KPI>	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)	備考
管内への観光入込客数	1,862万人 (H26)	1,910万人 (H28)	2,000万人 (H31)	95.5%	【目標値見直し】 2,063万人(H31)
省力化による作物作付面積の維持	79,213ha (H25)	79,535ha (H27)	79,000ha (H31)	100.7%	
上川管内の木材・木製品出荷額	17,369百万円 (H25)	21,068百万円 (H26)	20,360百万円 (H31)	103.5%	【目標値見直し】 21,940百万円 (H31)
管内の農林水産業新規就業者数	農業 124人 (H25)	107人 (H28)	150人 (H31)	71.3%	
	林業 36人 (H25)	28人 (H27)	40人 (H31)	70.0%	

[留萌地域]

主な施策と取組状況

■南北に細長く自然条件に応じて展開される多彩な農林水産業の振興と雇用の創出

- 水稲栽培の労働力低減・低コスト栽培のための試験栽培（21カ所）や、硬質小麦（ルルロソ）の産地化を推進（実証展示圃2カ所設置）
- エディブルフラワー（食用花）の生産及び販売数の安定化による販路拡大（H28：326パック出荷）
- 地域連携によるトドマツ丸太の韓国輸出（H29輸出量：約4,220立方メートル [計画]）

■札幌圏や旭川圏からのアクセスの良さを活かした日本海オロロンラインへの交流人口の拡大

- 本道への外国人観光客を留萌地域に呼び込むため、管内の歴史などの観光資源を掘り起こし・組み合わせた広域観光周遊ルートガイドブックの続編作成やホスピタリティ向上に係る研修会（1回）、広域型観光ツアーを実施（H29.1広域周遊ルートガイドブックを作成、H29.3英語版WEB公開）
- H28に全線再生した増毛山道の記念フォーラム（札幌）や案内看板の設置、石狩側との連携PR等を実施するとともに、NPOによる体験トレッキング（8回）の開催を支援
- H31年度に予定されている深川・留萌自動車道全線開通を契機とした、管内関係団体との連携を図る協議会の設立と検討会の開催
- 一般社団法人留萌青年会議所による音楽合宿など、文化・スポーツ合宿の受入れのほか、練習・宿泊施設を掲載したガイドブックの作成や合宿費用の一部助成といった促進施策を展開

■留萌地域に住み続けたいと思える生活環境づくり

- 地域医療構想調整会議や圏域連携推進会議等を開催し、効率的な医療提供のための連携方策について検討（H28：2回、H29年度内4回予定）
- 管内市町村等との連携による移住パンフレットの更新や、首都圏等イベントでのPRを実施（2回予定）

重要業績評価指標<KPI>	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)	備考
新規就農者	8人 (H21～H25平均)	7人 (H28)	10人 (H31)	70.0%	
管内への観光入込客数	139万人 (H26)	140万人 (H28)	145万人 (H31)	96.6%	※目標値見直し検討の結果、表示単位未満の増加推計
管内ちよっと暮らし利用者数	37人 (H26)	39人 (H28)	40人 (H31)	97.5%	

[宗谷地域]

主な施策と取組状況

■豊かな土地資源を活かした酪農と海域の特性に応じた栽培漁業の推進

- 農業系大学への「宗谷酪農PRセミナー」の開催（H29：5回実施済 [道外大学3校、道内大学3校]）
- 「宗谷酪農体験ツアー」の開催（H29.9.6～13、9人参加 [道外大学生8人、道内大学生1人]）
- 酪農地帯らしい食文化を形成するため、酪農家の女性を対象に乳加工に係るセミナーを開催（5回）
- 食クラスター「フード塾」宗谷地域検討会（H29.9、H29.11予定）及び巡回アドバイス（H29.9、H29.11予定）
- 「宗谷新規就農支援ネットワーク」を活用し、関係機関一体となった広域的な受入の推進

■手つかずの大自然とひとの魅力を活かした移住・定住の推進

- 地域の「ひと」や「しごと」の魅力を再発見し、高校生の地元での就職や将来のUターンにつなげる「宗谷ひと図鑑」事業の実施
- 利尻礼文サロベツ国立公園内の高山植物を守るため、盗掘防止を呼びかけるキャンペーンを開催するほか、関係機関とともに監視パトロールを実施

■サハリン州との交流や離島などの地域の特色を活かした観光の促進

- 振興局職員と離島町若手職員が連携して企画立案した「利尻・礼文島カムイウォークラリー」の実施（H29.7～9 参加者数251人）
- 再開したサハリン航路の利用促進に向けた、官民連携によるプロモーションや国際貿易セミナーの実施（H29.11予定）
- 利尻町の島の駅「海藻の里・利尻」を拠点として、海藻押し葉を活用した地域文化の体験観光を実施
- 外国人観光客の受入拡大に向け、北宗谷地域をモデルとして、フェリーやバスの乗り放題バスの試験販売を実施し、離島における周遊を促進（H29.7～9）

重要業績評価指標<KPI>	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)	備考
新規就農者数	11人 (H25)	26人 (H28)	16人 (H31)	162.5%	
新規漁業就業者数	36人 (H24)	57件 (H27)	40人 (H31)	142.5%	
若年層（15～34歳）の人数	11,793人 (H26)	11,370人 (H27)	10,800人 (H31)	98.1% (※1)	
外国人宿泊延数	1.3万人 (H25)	1.9万人 (H28)	2.4万人 (H31)	79.2%	【目標値見直し】 3.6万人(H31)

(注) 管内の若年層の人口減少率は全道平均を上回って推移していることから、全道平均レベルまで減少を緩和することを目標とするもの。
[11,370人÷11,588人(11,793人×98.26%)=98.1%]

【オホーツク地域】

主な施策と取組状況

■国内外への販路拡大などによる農林水産業の強化

- スマート農業技術の導入や作業の外部委託、組織化による省力化等の推進のための普及啓発として、「オホーツク・スマート農業セミナー2017」を開催(H29.11)
- 東京で開催される「JapanHome&BuildingShow」に出展し、オホーツク産森林認証材のPRを実施(H29.11)
- オホーツク地域の大学と連携した林業インターンシップの実施

■豊富な農水産物を活かした食関連産業の振興

- オホーツク管内の菓子店業者や地域関係者等と連携を図り、小麦を中心とした、オホーツクの優れた農畜産物を使った新たな商品開発や販路開拓・拡大の実施
- オホーツクフェアの開催により、国内外への販路拡大を推進(H29.1)

■人口減少社会を見据えたオホーツク地域への来訪促進

- 道央圏(札幌チカホ等)で、体験・滞在推進を含めた地域PRとして観光物産フェアを実施
- 東北で、道東4振興局合同による「ひがし北海道周遊観光」推進を目的とした観光PRを実施
- オホーツク・スポーツ合宿総合サイトを通じた情報のワンストップ化の確立

重要業績評価指標<KPI>	戦略策定時	実績値(a)	目標値(b)	進捗率(a)/(b)	備考
輸出に取り組む農業者団体数	3団体(H25)	7団体(H28)	5団体(H31)	140.0%	【目標値見直し】8団体(H31)
サケEU-HACCP取得業者数	1団体(H26)	1団体(H28)	4団体(H31)	25.0%	
オホーツク産小麦使用の菓子店数	14店(H26)	35店(H28)	50店(H31)	70.0%	
農水産物を活かしたオホーツク産品の延べ商談件数	—	64件(H27~28累計)	180件以上(H27~31累計)	35.6%	
管内への観光入込客数	846.9万人(H25)	835.6万人(H28)	900万人(H31)	92.8%	【目標値見直し】907万人(H31)
外国人宿泊者延数	7.9万人(H25)	11.8万人(H28)	20万人(H31)	59.0%	【目標値見直し】25万人(H31)

【十勝地域】

主な施策と取組状況

■「食の総合産業化」の推進による地域産業の振興

- 首都圏の包括連携企業等の社員食堂の活用並びに首都圏及び中京圏の調理師専門学校との連携による研修旅行の誘致等を通じた十勝産品及び十勝ブランドのPR(社員食堂の活用:H28 2社、H29 2社予定 調理師専門学校との連携:H28 4校、H29 5校[誘致モニターツアー2回]予定)
- 外国人向け商品の開発・改良等のために、海外市場でのテスト販売による海外ニーズを把握(H29.12マレーシアで予定)するとともに、調査結果報告会を実施(H30.3予定)

■バイオマス資源の活用や航空・宇宙等に関する実証実験等の誘致

- 管内の理系高校生等を対象に、航空宇宙産業の開発・実験等を紹介するセミナーを開催(H28.12、H29.8)
- GPSを活用したトラクターの自動化、農業へのロボット技術など、地域への導入に対応する取組を推進するため、関係機関・団体による検討会やセミナーの開催(H28実演会1回・セミナー1回開催、H29年11月セミナー開催予定)

■多様な人材の活躍による地域活性化

- 女性活躍促進のための取組(ポジティブ・アクション)に積極的に取り組んでいる企業で働く女性や管内で活躍している女性を取材し、先進事例として情報発信(ロールモデルの発信H28:13件、H29:10件予定)
- 農業女性グループ活動の活性化のため、管内農業女性や農業に興味のある一般女性を対象にセミナー等を開催(H30.1開催予定)
- 「十勝アクティブシニア移住交流促進部会」を開催し(H29.9、H30.2(予定))、管内共通の課題・現状等について情報共有を図るとともに、新たな「学びのメニュー」の開発や学びを担う人材の育成・確保に向けた検討を実施
- 十勝管内で実施されている学びのメニュー情報(H28年度に調査・収集)について、PR動画を作成(H30.3公開予定)

重要業績評価指標<KPI>	戦略策定時	実績値(a)	目標値(b)	進捗率(a)/(b)	備考
管内への観光入込客数	967万人(H25)	956万人(H28)	1,020万人(H31)	93.7%	【目標値見直し】1,035万人(H31)
女性キャリアデザインロールモデルの排出数(累計)	—	21件(H28)	50件(H31)	42.0%	

[釧路地域]

主な施策と取組状況

■「根釧酪農ビジョン」の実現に向けた具体的取組の展開

- 草地型酪農推進プロジェクト会議の開催 (H29. 5)
- 根釧酪農体験ツアーへの参加 (H29. 11 予定)
- 海外バイヤー等を対象としたモニターツアーの開催 (H29. 8～9)

■北海道横断自動車道(道東道)の釧路延伸を契機とした交流人口の増加に向けた取組の促進

- 「ウェルカム道東道!! オールくしろ魅力発信協議会」開催 (2 回予定)
- 道央圏でのイベントプロモーション (3 回予定)、メディア広報を中心とした魅力発信プロモーション (H29. 7～9、H30. 1～3 予定) の実施
- 「北海道くしろ地域・東京特別区交流推進事業」による教育旅行誘致促進に向けたプロモーション (H30. 1 予定) 及びヘルスツーリズムの商品化に向けた取組の実施
- 「プライムロードひがし北海道」に係る広域観光ルート形成促進事業による広域観光ルートの形成
- 道東4 振興局で合同観光プロモーションの実施
(H29. 7: 十勝、H29. 10: 仙台) 及び観光パンフレットの作成等

■地域の持続的発展に向けた連携の強化

- 釧路町村会が実施する「地域づくり広域プロジェクト」への参画
(継続: 8 事業)
- 農業団体によるチャレンジ60「946運動」の展開 (継続: 3 事業)

重要業績評価指標<KPI>	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)	備考
生乳生産量	517千トン (H26)	539千トン (H28)	539千トン (H31)	100.0%	
管内への観光入込客数	672万人 (H26)	727.8万人 (H28)	780万人 (H31)	93.3%	【目標値見直し】 796万人(H31)
地域内連携事業に係る新たな事業の創出及び既存事業の拡充	—	6事業 (H27～H28累計)	5事業以上 (H27～31累計)	120.0%	【目標値見直し】 9事業(H27～31 累計)

[根室地域]

主な施策と取組状況

■子育て支援の充実など少子高齢社会への対応

- 住民参加型子育てサポート体制づくりモデル事業の実施地域の拡大 (6箇所予定)
- 医療系学生のゼミ・研究室・サークル活動の継続的な誘致 (根室地域における研究や施設見学など)
- 札幌医科大学による地域医療交流会 (地域と医大との連携)

■我が国最大の草資源を活かした酪農や豊かな漁業資源を有する水産業の振興

- 畜産クラスター関連事業の活用による良質な自給飼料の安定確保、生産性の高い酪農経営体の育成、新規就農支援
- 根室さんま直送市開催 (H29. 9 札幌市内 (主催: ねむろ水産物普及推進協議会))
- 衛生管理型漁港の施設整備の推進 4 漁港 (歯舞、落石、尾岱沼、羅臼)

■世界自然遺産の知床をはじめ地域の魅力を活かした取組による

交流人口の拡大

- 知床国立公園に係るインターネットサイト「知床情報玉手箱」による情報発信
- 道東インバウンドガイドネットワークの運営
- ロングトレイル広域化検討会議の開催
- 根室地域をフィールドとした大学研究発表会を開催 (H29. 12 予定)
- 移住者を中心として地域で活動する人同士を結びつける場
(コミュニティ・プラットフォーム) の形成 (H29. 11)

重要業績評価指標<KPI>	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)	備考
子育てサポート体制づくりモデル事業への子育て世帯の参加数	0世帯 (H26)	12世帯 (H28)	30世帯 (H31)	40.0%	
管内の生乳生産量	777千トン (H26)	811千トン (H27)	820千トン (H31)	98.9%	
観光入込宿泊客延数	262千人 (H26)	255千人 (H28)	280千人 (H31)	91.1%	【目標値見直し】 287千人(H31)

